

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年3月10日提出
【計算期間】	第4特定期間(自 平成26年6月11日至 平成26年12月10日)
【ファンド名】	バンクローン・ファンド（ヘッジなし） バンクローン・ファンド（ヘッジあり）
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-6860-6440
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 (バンクローン)
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式・債券・不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

『ヘッジなし』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他()	中南米	為替ヘッジ
		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))		中近東(中東)	
		エマージング	あり
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

『ヘッジあり』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	

() 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (バンクローン)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 () 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	為替ヘッジ
		あり (フルヘッジ) なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

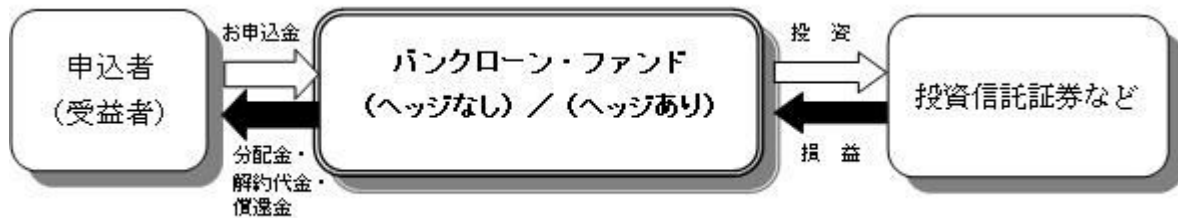
その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))	投資信託証券への投資を通じて、実質的にバンクローンに投資を行います。
年12回 (毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回 (毎月) 決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産 (その他資産 (投資信託証券)) と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産 (その他資産 (バンクローン)) とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

各ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1. 主として米国企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍の外国投資法人「イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」という場合があります。）」米ドル建て投資証券（運用：イートン・バンス・マネジメント）と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券（運用：新光投信株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

イートン・バンス・マネジメントについて



同社はボストンに本社を置き、設立が1924年と米国の中でも長い歴史を持つ運用会社で、持ち株会社のイートン・バンス・コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しています（NYSE：EV）。

バンクローンの運用に関しては、米国の中でも先駆者的な存在であり、1989年からの長い運用実績を有しております。

2. 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

『ヘッジなし』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

『ヘッジなし』 / 『ヘッジあり』の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。
スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローンとは

バンクローンは、企業が資金を調達する手段である融資（ローン）の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資（シンジケート・ローン）です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。

本書におけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。

バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

バンクローン投資の3つのポイント

1．相対的に高い利回り

各ファンドが実質的に投資するバンクローンは、主に信用力が相対的に低い非投資適格の企業 に対する貸付債権であるため、一般的な投資適格債券と比較して、信用リスクが高い分、利回りが相対的に高くなります。

無格付けを含む場合があります。

2．相対的に高い弁済順位と回収率

一般に、バンクローンは、一般的な債券などと比較して弁済順位が高く、担保が設定されているため、デフォルト（債務不履行）後の企業からの回収率も高くなっています。

デフォルト（債務不履行）...ローンの借り手や債券の発行体が倒産などによって元利金を支払えなくなることをいいます。

デフォルト後の弁済順位(イメージ図)



担保資産の例



売掛金・在庫・
有価証券など



工場・設備・
不動産など



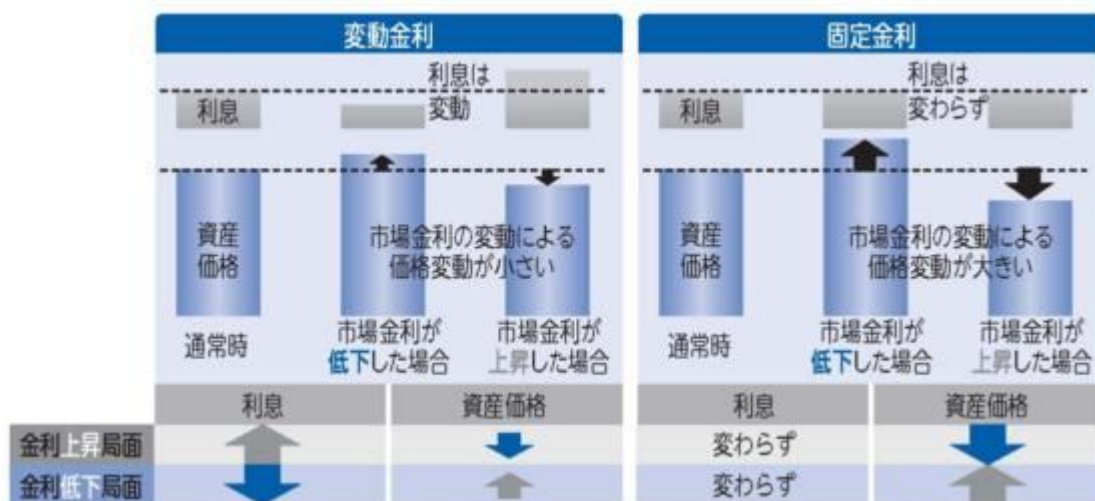
特許・商標権など

上記は一般的な回収率と弁済順位の関係を表したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

3. 変動金利

一般にバンクローンの利息は、一定期間ごとに基準となる短期金利水準を基に変更されます。変動金利の資産は、一般に、固定利付債券などと比較して金利変動による価格変動リスクが小さいという特徴があります。

変動金利と固定金利の変動のイメージ



上記は、矢印の大きさや方向によって、利息や資産価格の変動や増減を表したイメージ図であって、実際の金利変動に対しての利息や資産価格の変動や増減を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものでもありません。

主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
-----------	---

投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益（経費控除後）、 有価証券売買益・評価益（経費控除後）、
分配準備積立金、 収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円＝ 100円

ケースB：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円＝ 50円

ケースC：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円＝ 100円

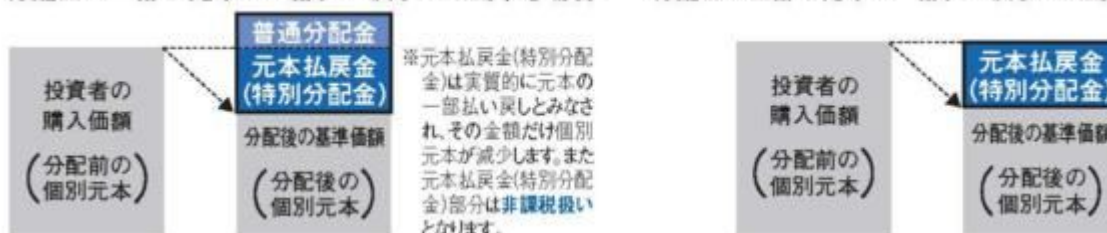
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

c . 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

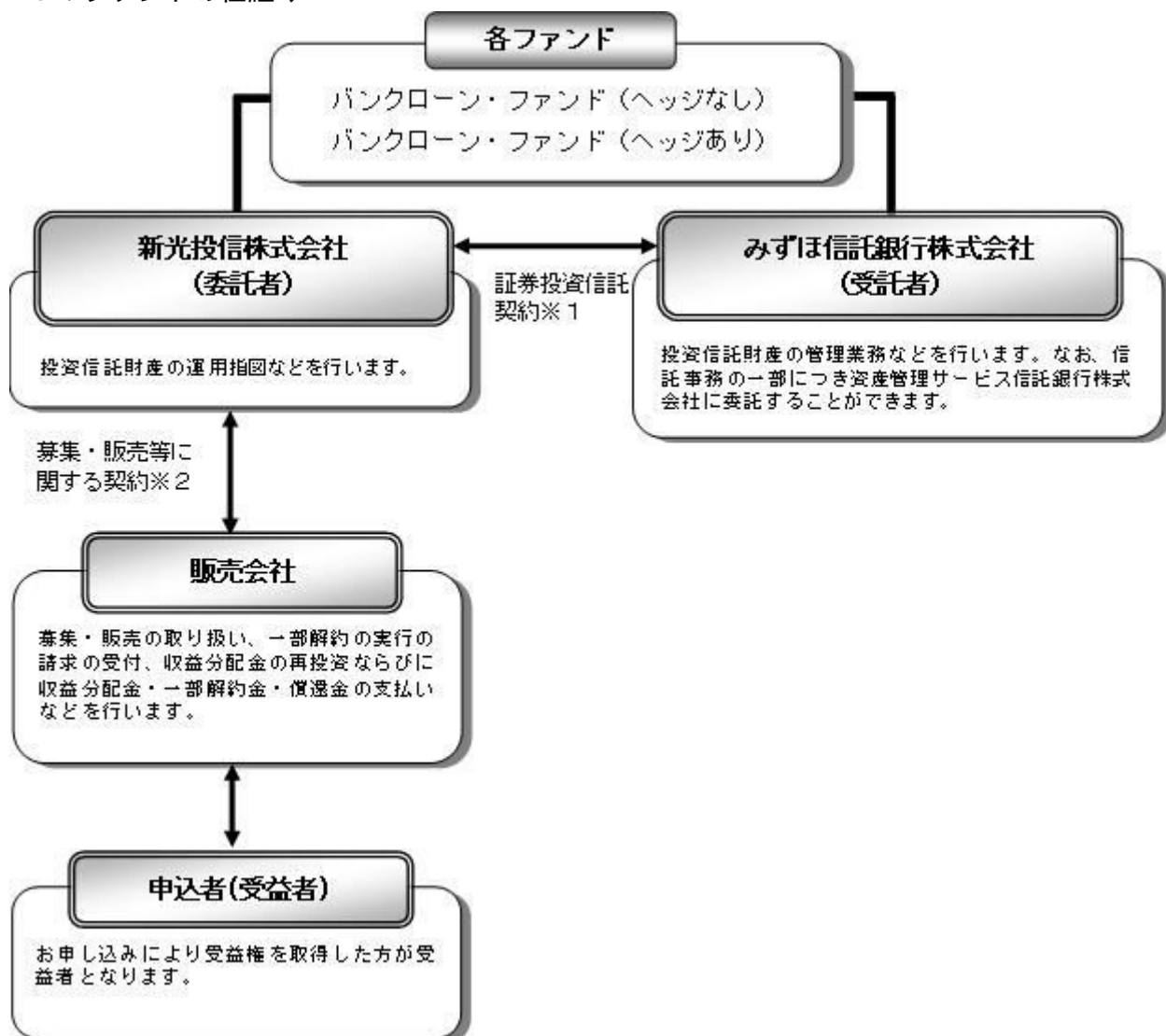
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

平成24年11月9日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成24年12月17日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結してお

り、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

（平成26年12月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産

の成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人

イートン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託） 日本短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

『ヘッジなし』

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 主な投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる新光投信株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結

された親投資信託である日本短期公社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券
- 2．証券投資信託 マザーファンド受益証券
- 3．コマーシャル・ペーパー
- 4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとしします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1．バンクローン・ポートフォリオの概要

ファンド名	イートン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ
形態	ケイマン諸島籍外国投資法人 / 米ドル建投資証券
運用方針	主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に投資することで、高いインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、優先担保付のバンクローンに投資しますが、劣後担保付や無担保のバンクローンに投資する場合があります。 ・総資産の80%以上を変動金利のバンクローンもしくは債券に投資します。 ・総資産の25%を上限に米国以外のバンクローンに投資する場合がありますが、原則として、それらは米ドル建てのものとします。 ・流動性の低い有価証券への投資は15%を上限とします。 ・解約への対応時やその他の一時的な対応を除き、総資産の5%以上の借入れは行いません。
決算日	10月末
関係法人	投資顧問会社兼管理事務代行会社：イートン・バンス・マネジメント 保管会社（純資産価格の算出業務を含む）：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 登録機関兼名義書換代理人：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.59%程度 上記料率には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用なども当該外国投資法人から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月分配を行います。
設定日	平成19年12月10日（ポートフォリオを共有する別クラスの設定日）

2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

ファンド名	日本短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年7月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成21年7月6日
委託会社	新光投信株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

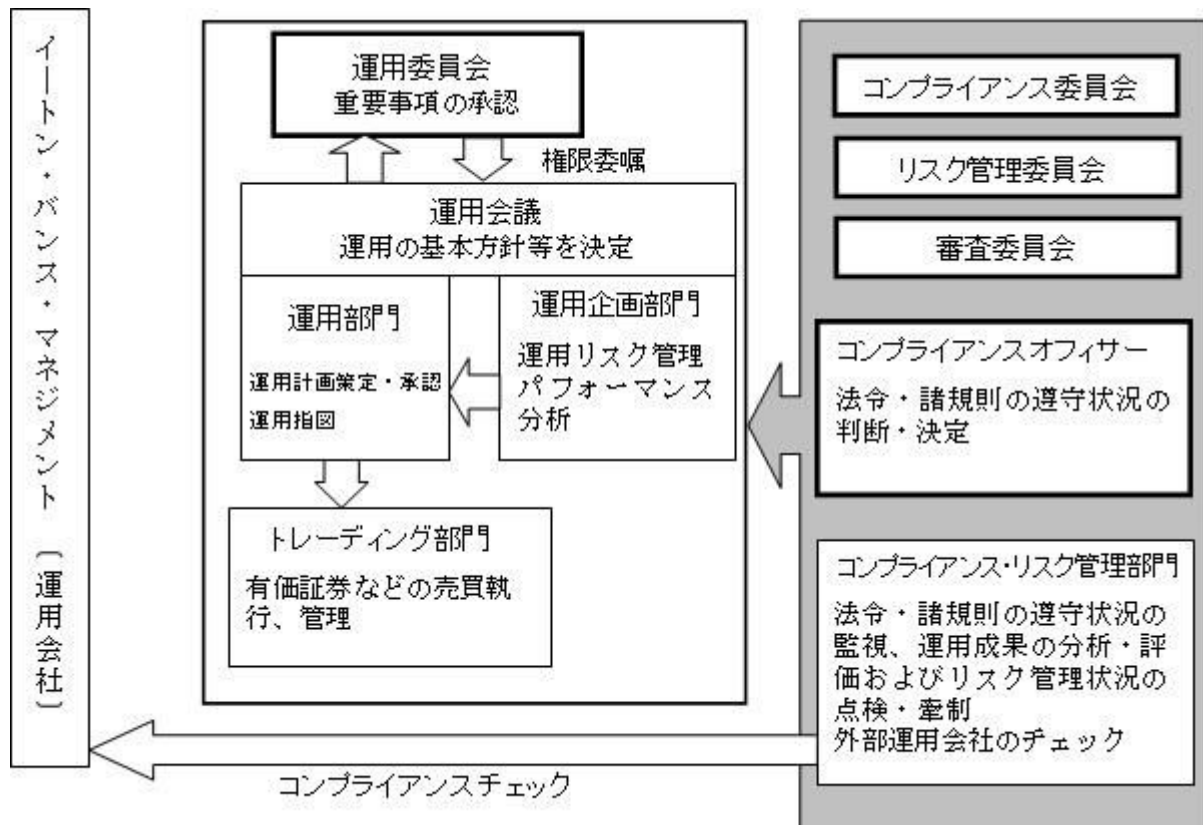
上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成27年3月10日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を

総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配は原則として、毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
2. 分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めた

ときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（二）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（二）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g．利害関係人等との取引等

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

（ロ）受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 信用リスク

公社債など（バンクローン含む。以下同じ。）の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いいため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。

b. 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。

c. 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、『ヘッジあり』のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d. 金利変動リスク

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場

合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

(ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

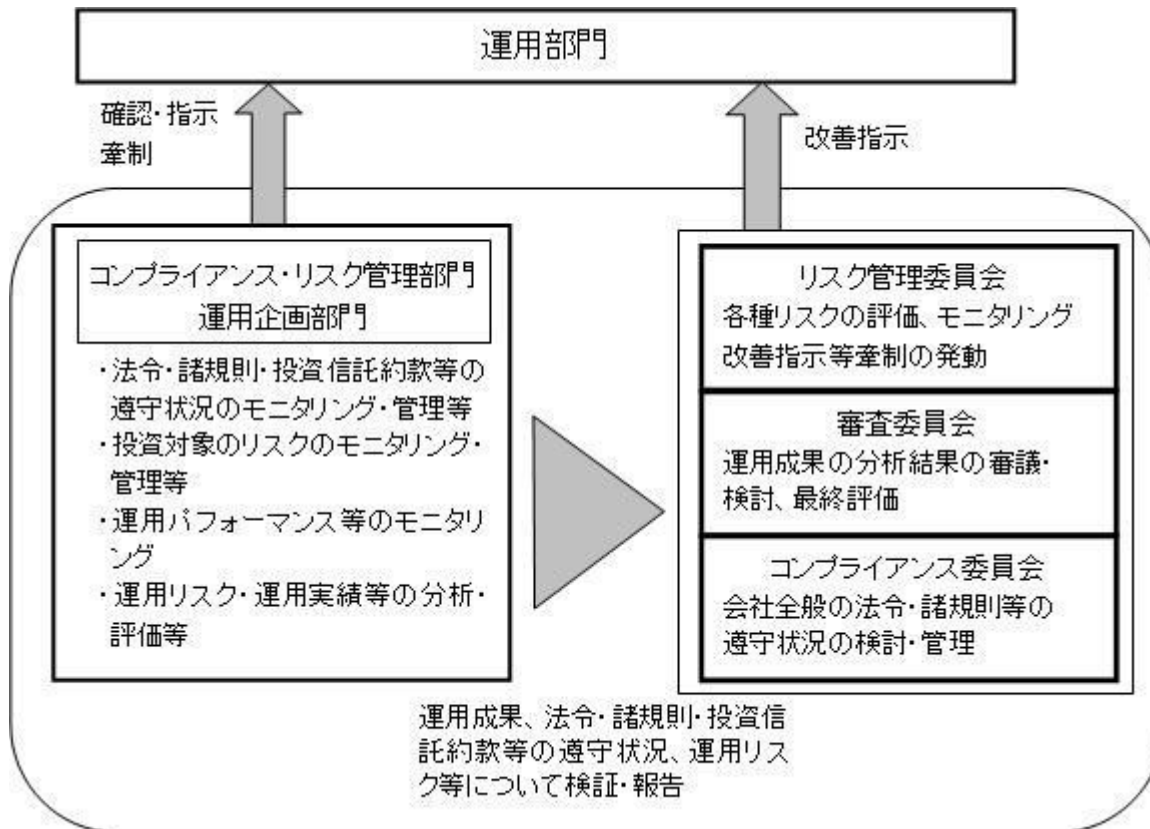
(ト) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入る有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入る有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

<参考情報>

「ヘッジなし」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

「ヘッジあり」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



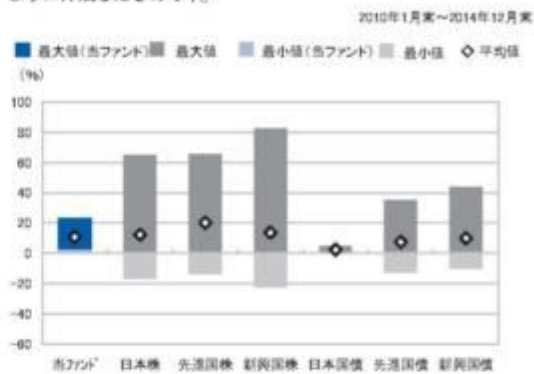
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.4	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9
最小値	2.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	10.9	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

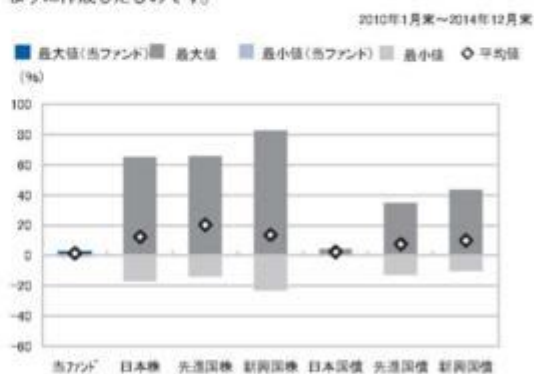
*2010年1月から2014年12月の5年間の当ファンドは2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.9	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9
最小値	△0.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	1.5	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年1月から2014年12月の5年間の当ファンドは2013年12月から2014年12月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含め一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganは其の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（2）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

日々のファンドの純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して年率1.7564%（税抜1.67%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

委託者	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
-----	-------------	------------------------

販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.59%程度	バンクローン・ポートフォリオの信託報酬です。日本短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。
実質的な負担 ^(注)	年率1.7564%（税抜1.67%）程度	-

(注) バンクローン・ポートフォリオを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。なお、バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
- e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

a. 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできま

す。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されま

す。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

（ハ）受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

（ニ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いと

なる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。（前述の「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。）

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	9,015,193,697	95.64
親投資信託受益証券	日本	1,001,394	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		409,006,393	4.33
純資産総額		9,425,201,484	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	8,596,674,220	96.07
親投資信託受益証券	日本	4,005,575	0.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		346,780,625	3.87
純資産総額		8,947,460,420	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	49,999,803	81.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,724,771	18.99
純資産総額		61,724,574	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成26年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イトン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランド)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$シェアーズ	7,615,463.83	1,189.20	9,056,343,150	1,183.8009	9,015,193,697	95.64
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	995,422	1.0060	1,001,394	1.0060	1,001,394	0.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年12月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

（平成26年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
投資証券	95.64
親投資信託受益証券	0.01
合計	95.66

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成26年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イートン・パンス・インターナ ショナル(ケイマン・アイラン ズ)フローティング・レート・イ ンカム・ポートフォリオ - クラ ス 3 \$ シェアーズ	7,261,925.122	1,189.12	8,635,311,282	1,183.8009	8,596,674,220	96.07
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	3,981,685	1.0060	4,005,575	1.0060	4,005,575	0.04

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年12月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.07
親投資信託受益証券	0.04
合計	96.12

(参考)日本短期公社債マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第491回国庫 短期証券	40,000,000	99.99	39,999,833	99.99	39,999,833		2015.05.14	64.80
2	日本	国債証券	第502回国庫 短期証券	10,000,000	99.99	9,999,970	99.99	9,999,970		2015.03.30	16.20

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	81.00
合計	81.00

【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	1,905,908,557	1,910,035,253	1.1546	1.1571
第2特定期間末（平成25年12月10日）	4,883,443,514	4,903,640,808	1.2089	1.2139
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	6,688,486,961	6,716,875,805	1.1780	1.1830
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,080,905,484	9,115,136,431	1.3264	1.3314
平成25年12月末日	5,092,608,552		1.2330	
平成26年 1月末日	5,783,894,882		1.2035	
2月末日	6,095,142,467		1.1882	
3月末日	6,338,171,237		1.1950	
4月末日	6,645,648,070		1.1839	
5月末日	6,551,745,444		1.1725	
6月末日	6,735,665,335		1.1672	
7月末日	7,301,778,004		1.1800	
8月末日	7,578,609,100		1.1834	
9月末日	8,174,987,792		1.2334	
10月末日	8,481,357,974		1.2274	

11月末日	9,219,924,249		1.3241	
12月末日	9,425,201,484		1.3314	

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	4,223,993,287	4,232,361,705	1.0095	1.0115
第2特定期間末（平成25年12月10日）	6,620,008,327	6,633,120,283	1.0098	1.0118
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	9,213,937,476	9,232,283,058	1.0045	1.0065
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,155,510,609	9,174,043,130	0.9880	0.9900
平成25年12月末日	7,053,452,488		1.0111	
平成26年 1月末日	7,380,877,938		1.0118	
2月末日	7,664,358,266		1.0094	
3月末日	10,102,066,176		1.0081	
4月末日	8,037,842,657		1.0040	
5月末日	9,106,545,005		1.0053	
6月末日	9,314,769,703		1.0055	
7月末日	9,881,744,123		1.0045	
8月末日	9,894,249,050		1.0014	
9月末日	9,492,404,904		0.9933	
10月末日	9,280,171,280		0.9913	
11月末日	8,931,830,412		0.9943	
12月末日	8,947,460,420		0.9828	

【分配の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0085
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0250
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0300
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0065

第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0120
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0120
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0120

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	16.3
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.9
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.1
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	15.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1.6
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	1.2
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.7
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1,732,911,899	82,233,318
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	2,554,140,139	165,359,758
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	2,435,293,106	796,983,080
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,766,656,408	1,598,235,868

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
---	------	---------	---------

第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	4,233,813,475	49,604,119
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	4,109,933,069	1,738,164,227
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6,343,146,522	3,726,333,708
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,014,736,688	1,921,266,964

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

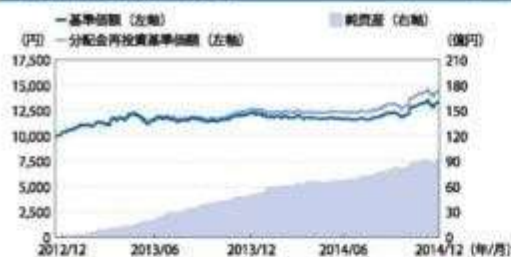
運用実績

パンクローン・ファンド(ヘッジなし)
パンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2014年12月30日現在

「ヘッジなし」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2014年12月30日)



<分配の推移>

2014年12月	50円
2014年11月	50円
2014年10月	50円
2014年9月	50円
2014年8月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	935円

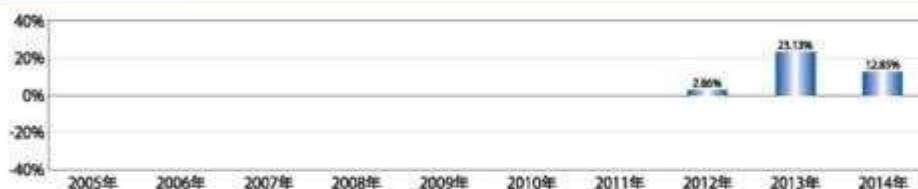
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・パンク・インターナショナル(ケイマンアイランド)フローティングレート・インカム・ボンド・フォリオ・クラスIIシニアーズ	ケイマン諸島	米ドル	95.64%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.01%
	合計		95.66%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



「ヘッジあり」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2014年12月30日)



<分配の推移>

2014年12月	20円
2014年11月	20円
2014年10月	20円
2014年9月	20円
2014年8月	20円
直近1年累計	240円
設定来累計	425円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・パンク・インターナショナル(ケイマンアイランド)フローティングレート・インカム・ボンド・フォリオ・クラスIIシニアーズ	ケイマン諸島	米ドル	96.07%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.04%
	合計		96.12%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配金は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は取引前の分配金を単利に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2012年については設定時から12月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

運用実績

イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの組入上位10銘柄(12月31日現在)

銘柄名	比率
Transdigm, Inc.	1.30%
Asurion LLC	1.06%
Intelsat Jackson Holdings S.A.	1.05%
Dell Inc.	0.98%
Virgin Media Bristol LLC	0.96%
Ineos US Finance LLC	0.95%
UPC Financing Partnership	0.92%
Avago Technologies Cayman Ltd.	0.92%
Chrysler Group LLC	0.90%
First Data Corporation	0.90%

※比率は、イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。

販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合もあります。詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

『ヘッジなし』	バンクローン・ファンド(ヘッジなし)自動継続投資約款
『ヘッジあり』	バンクローン・ファンド(ヘッジあり)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下に該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額としします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日としします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額としします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

各ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成34年12月9日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ま

す。

1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合
2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの

信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信

託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b. 一部解約請求権

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から

受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

c. 償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日まで)に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期特定期間(平成26年6月11日から平成26年12月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	59,739,528	229,393,580
コール・ローン	277,408,435	341,298,154
投資証券	6,398,007,668	8,553,957,479
親投資信託受益証券	1,001,195	1,001,394
派生商品評価勘定	-	549,360
未収入金	-	143,352,000
未収利息	324	376
流動資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343
資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,800	-
未払収益分配金	28,388,844	34,230,947
未払解約金	13,079,638	145,671,380
未払受託者報酬	169,581	241,833
未払委託者報酬	5,935,314	8,464,177
その他未払費用	27,012	38,522
流動負債合計	47,670,189	188,646,859
負債合計	47,670,189	188,646,859
純資産の部		
元本等		
元本	5,677,768,988	6,846,189,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,010,717,973	2,234,715,956
（分配準備積立金）	338,436,614	1,161,560,062
元本等合計	6,688,486,961	9,080,905,484
純資産合計	6,688,486,961	9,080,905,484
負債純資産合計	6,736,157,150	9,269,552,343

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期特定期間		第4期特定期間	
	自	平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自	平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
営業収益				
受取配当金		108,096,986		145,947,722
受取利息		55,958		65,458
有価証券売買等損益		27,562,963		149,785,713
為替差損益		47,864,121		1,254,485,911
営業収益合計		32,725,860		1,250,713,378
営業費用				
受託者報酬		949,760		1,270,140
委託者報酬		33,241,629		44,454,766
その他費用		260,436		386,353
営業費用合計		34,451,825		46,111,259
営業利益		1,725,965		1,204,602,119
経常利益		1,725,965		1,204,602,119
当期純利益		1,725,965		1,204,602,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,437,496		39,195,025
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		843,984,552		1,010,717,973
剰余金増加額又は欠損金減少額		474,764,751		617,452,228
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		474,764,751		617,452,228
剰余金減少額又は欠損金増加額		152,872,799		362,912,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		152,872,799		362,912,000
分配金		154,870,062		195,949,339
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,010,717,973		2,234,715,956

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 5,677,768,988口	1. 特定期間末日における受益権の総数 6,846,189,528口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1780円 (1万口当たり純資産額) (11,780円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3264円 (1万口当たり純資産額) (13,264円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第11期（自 平成25年12月11日 至 平成26年 1月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,186,885円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（76,857,815円）、信託約款に定める収益調整金（601,850,321円）及び分配準備積立金（272,909,682円）より分配対象収益は966,804,703円（1万口当たり2,315.69円）であり、うち20,874,855円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 1月11日 至 平成26年 2月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,846,818円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（633,454,372円）及び分配準備積立金（353,753,359円）より分配対象収益は998,054,549円（1万口当たり1,999.26円）であり、うち24,960,294円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,655,883円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（685,166,084円）及び分配準備積立金（349,544,483円）より分配対象収益は1,049,366,450円（1万口当たり2,033.14円）であり、うち25,806,094円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,094,517円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（629,872,149円）及び分配準備積立金（345,987,843円）より分配対象収益は987,954,509円（1万口当たり1,848.44円）であり、うち26,723,743円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第17期（自 平成26年 6月11日 至 平成26年 7月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,859,034円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（661,973,017円）及び分配準備積立金（329,422,776円）より分配対象収益は1,005,254,827円（1万口当たり1,703.57円）であり、うち29,503,709円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年 7月11日 至 平成26年 8月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,570,499円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（711,414,795円）及び分配準備積立金（329,857,494円）より分配対象収益は1,055,842,788円（1万口当たり1,692.31円）であり、うち31,194,825円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成26年 8月12日 至 平成26年 9月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,362,850円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（69,744,092円）、信託約款に定める収益調整金（930,306,013円）及び分配準備積立金（325,282,225円）より分配対象収益は1,349,695,180円（1万口当たり2,083.89円）であり、うち32,383,605円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第20期（自 平成26年 9月11日 至 平成26年10月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,898,697円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（50,737,254円）、信託約款に定める収益調整金（1,015,096,009円）及び分配準備積立金（393,656,897円）より分配対象収益は1,481,388,857円（1万口当たり2,162.99円）であり、うち34,243,543円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
-----------------	--	---

<p>第15期(自平成26年4月11日至平成26年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,969,285円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(662,750,383円)及び分配準備積立金(338,325,357円)より分配対象収益は1,012,045,025円(1万口当たり1,799.72円)であり、うち28,116,232円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第16期(自平成26年5月13日至平成26年6月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,784,829円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(691,017,996円)及び分配準備積立金(327,303,992円)より分配対象収益は1,039,106,817円(1万口当たり1,830.11円)であり、うち28,388,844円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第21期(自平成26年10月11日至平成26年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,514,406円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(482,443,241円)、信託約款に定める収益調整金(1,018,866,802円)及び分配準備積立金(435,793,920円)より分配対象収益は1,962,618,369円(1万口当たり2,853.23円)であり、うち34,392,710円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第22期(自平成26年11月11日至平成26年12月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,033,061円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(297,415,506円)、信託約款に定める収益調整金(1,086,848,273円)及び分配準備積立金(854,650,063円)より分配対象収益は2,268,946,903円(1万口当たり3,314.15円)であり、うち34,230,947円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期特定期間 自平成25年12月11日 至平成26年6月10日	第4期特定期間 自平成26年6月11日 至平成26年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
期首元本額	4,039,458,962円	5,677,768,988円
期中追加設定元本額	2,435,293,106円	2,766,656,408円
期中一部解約元本額	796,983,080円	1,598,235,868円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資証券	0	51,999,741
親投資信託受益証券	100	0
合計	100	51,999,741

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在				第4期特定期間末 平成26年12月10日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	51,294,800	-	51,225,000	69,800	-	-	-	-
米ドル	51,294,800	-	51,225,000	69,800	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	143,889,360	-	143,340,000	549,360
米ドル	-	-	-	-	143,889,360	-	143,340,000	549,360
合計	51,294,800	-	51,225,000	69,800	143,889,360	-	143,340,000	549,360

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	995,422	1,001,394	
日本円建小計			995,422	1,001,394	
米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	7,254,833.071	71,605,202.41	
米ドル建小計			7,254,833.071	71,605,202.41 (8,553,957,479)	
合計				8,554,958,873 (8,553,957,479)	

(注)親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

1. 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	94.2%	100.0%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

【バンクローン・ファンド（ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	82,345,987	279,385,858
コール・ローン	476,185,821	920,133,230
投資証券	8,721,204,683	7,871,770,256
親投資信託受益証券	4,004,778	4,005,575
派生商品評価勘定	11,651,171	141,701,279
未収利息	557	1,015
流動資産合計	9,295,392,997	9,216,997,213
資産合計		
	9,295,392,997	9,216,997,213
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	163,800
未払収益分配金	18,345,582	18,532,521
未払解約金	55,070,961	34,120,098
未払受託者報酬	222,322	239,777
未払委託者報酬	7,781,243	8,392,217
その他未払費用	35,413	38,191
流動負債合計	81,455,521	61,486,604
負債合計		
	81,455,521	61,486,604
純資産の部		
元本等		
元本	9,172,791,012	9,266,260,736
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,146,464	110,750,127
（分配準備積立金）	57,597,388	73,622,447
元本等合計	9,213,937,476	9,155,510,609
純資産合計		
	9,213,937,476	9,155,510,609
負債純資産合計		
	9,295,392,997	9,216,997,213

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期特定期間		第4期特定期間	
	自	平成25年12月11日 平成26年 6月10日	自	平成26年 6月11日 平成26年12月10日
営業収益				
受取配当金		144,506,177		166,086,468
受取利息		104,913		107,041
有価証券売買等損益		41,154,513		166,357,846
為替差損益		10,332,985		11,738,963
営業収益合計		93,123,592		11,574,626
営業費用				
受託者報酬		1,263,131		1,546,468
委託者報酬		44,209,528		54,126,401
その他費用		306,010		430,383
営業費用合計		45,778,669		56,103,252
営業利益		47,344,923		44,528,626
経常利益		47,344,923		44,528,626
当期純利益		47,344,923		44,528,626
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,699,853		1,096,538
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		64,030,129		41,146,464
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,082,101		13,044,833
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		6,360,651
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,082,101		6,684,182
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,182,946		5,939,375
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,182,946		1,700,726
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,238,649
分配金		98,827,596		115,569,961
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		41,146,464		110,750,127

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 9,172,791,012口	1. 特定期間末日における受益権の総数 9,266,260,736口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 110,750,127円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0045円 (1万口当たり純資産額) (10,045円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9880円 (1万口当たり純資産額) (9,880円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第11期(自平成25年12月11日至平成26年1月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,347,678円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(38,250,298円)及び分配準備積立金(41,079,848円)より分配対象収益は97,677,824円(1万口当たり139.12円)であり、うち14,038,974円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第12期(自平成26年1月11日至平成26年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,392,068円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,924,006円)及び分配準備積立金(48,993,347円)より分配対象収益は89,309,421円(1万口当たり121.59円)であり、うち14,688,895円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第13期(自平成26年2月11日至平成26年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,728,320円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,780,217円)及び分配準備積立金(50,565,323円)より分配対象収益は92,073,860円(1万口当たり119.39円)であり、うち15,421,425円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第14期(自平成26年3月11日至平成26年4月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,707,723円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(51,475,478円)及び分配準備積立金(52,106,808円)より分配対象収益は124,290,009円(1万口当たり119.29円)であり、うち20,832,954円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第15期(自平成26年4月11日至平成26年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,673,350円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(33,712,000円)及び分配準備積立金(43,265,807円)より分配対象収益は88,651,157円(1万口当たり114.37円)であり、うち15,499,766円(1万口当たり20円)を分配しております。</p>	<p>第17期(自平成26年6月11日至平成26年7月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,167,346円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(42,216,858円)及び分配準備積立金(56,189,847円)より分配対象収益は116,574,051円(1万口当たり119.57円)であり、うち19,495,229円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第18期(自平成26年7月11日至平成26年8月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,956,886円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(39,451,320円)及び分配準備積立金(60,703,209円)より分配対象収益は116,111,415円(1万口当たり115.63円)であり、うち20,080,071円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第19期(自平成26年8月12日至平成26年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,895,875円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(32,987,996円)及び分配準備積立金(61,218,103円)より分配対象収益は116,101,974円(1万口当たり117.87円)であり、うち19,696,749円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第20期(自平成26年9月11日至平成26年10月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,528,881円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(26,937,022円)及び分配準備積立金(66,412,980円)より分配対象収益は110,878,883円(1万口当たり116.26円)であり、うち19,071,354円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第21期(自平成26年10月11日至平成26年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,218,684円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,248,914円)及び分配準備積立金(67,754,331円)より分配対象収益は109,221,929円(1万口当たり116.84円)であり、うち18,694,037円(1万口当たり20円)を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第16期（自 平成26年 5月13日 至 平成26年 6月10日）	第22期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月10日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,082,964円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（42,258,436円）及び分配準備積立金（44,521,773円）より分配対象収益は110,863,173円（1万口当たり120.84円）であり、うち18,345,582円（1万口当たり20円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,178,984円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,174,765円）及び分配準備積立金（68,342,854円）より分配対象収益は109,696,603円（1万口当たり118.37円）であり、うち18,532,521円（1万口当たり20円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第3期特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	第4期特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
期首元本額	6,555,978,198円	9,172,791,012円
期中追加設定元本額	6,343,146,522円	2,014,736,688円
期中一部解約元本額	3,726,333,708円	1,921,266,964円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在	第4期特定期間末 平成26年12月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資証券	1,281,921	47,852,707
親投資信託受益証券	398	0
合計	1,281,523	47,852,707

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第3期特定期間末 平成26年 6月10日現在				第4期特定期間末 平成26年12月10日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	-	-	-	-	334,595,800	-	334,432,000	163,800
米ドル	-	-	-	-	334,595,800	-	334,432,000	163,800
売建	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,517,705,727	-	8,376,004,448	141,701,279
米ドル	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,517,705,727	-	8,376,004,448	141,701,279
合計	8,666,806,771	-	8,655,155,600	11,651,171	8,852,301,527	-	8,710,436,448	141,537,479

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	3,981,685	4,005,575	
日本円建小計			3,981,685	4,005,575	
米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	6,676,252.404	65,894,611.22	
米ドル建小計			6,676,252.404	65,894,611.22 (7,871,770,256)	
合計				7,875,775,831 (7,871,770,256)	

(注)親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

1. 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	86.0%	99.9%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

（参考）

「バンクローン・ファンド（ヘッジなし）」及び「バンクローン・ファンド（ヘッジあり）」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3 \$シェアーズ」投資証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3 \$シェアーズ」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「日本短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3 \$シェアーズ」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、ケイマンの法律に基づき設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成26年4月30日現在の財務書類は、米国で一般的に認められている監査規則に準拠して作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの投資有価証券明細表、資産・負債計算書、損益計算書及び純資産変動計算書は、同ファンドの投資顧問会社兼管理事務代行会社であるイトン・バンス・マネジメントから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1)投資有価証券明細表（無監査）

2014年4月30日現在（米ドル表示）

シニア変動利付証券 - 98.1%（1）

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
航空および軍需 - 2.4%			
Atlantic Aviation			
FBO Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing June 1, 2020	423	421,593
Booz Allen Hamilton			
Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing July 31, 2019	788	789,576
DAE Aviation			
Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 2, 2018	721	732,062
DAE Aviation			
Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 2, 2018	1,590	1,614,843
Delos Finance			
S.a.r.l.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 6, 2021	2,200	2,196,333
Ducommun			
Incorporated	Term Loan, 4.75%, Maturing June 28, 2017	186	186,536
IAP Worldwide			
Services, Inc.	Term Loan, 10.00%, Maturing December 31, 2015 (2)	698	218,854
IAP Worldwide			
Services, Inc.	Term Loan - Second Lien, Maturing June 30, 2016 (3) (4)	625	15,625
Sequa Corporation			
	Term Loan, 5.25%, Maturing June 19, 2017	787	773,389
Silver II US			
Holdings, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	4,579	4,566,967

Transdigm, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing February 28, 2020	8,244	8,214,678
			19,730,456

自動車 - 4.0%

Affinia Group			
Intermediate			
Holdings Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing April 27, 2020	1,315	1,320,388
Allison			
Transmission, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 23, 2019	4,476	4,468,941
ASP HHI Acquisition			
Co., Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing October 5, 2018	2,856	2,863,062
Chrysler Group LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 24, 2017	3,711	3,710,921
Chrysler Group LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 31, 2018	1,925	1,911,525
CS Intermediate			
Holdco 2 LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 4, 2021	550	549,656
Dayco Products, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing December 12, 2019	875	878,281
Federal-Mogul			
Corporation	Term Loan, 4.75%, Maturing April 15, 2021	3,500	3,478,125
Gates Investments,			
Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 29, 2016	1,002	1,002,946
Goodyear Tire &			
Rubber Company			
(The)	Term Loan - Second Lien, 4.75%, Maturing April 30, 2019	2,225	2,231,953

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

自動車 - 4.0% (続き)

INA			
Beteiligungsgesellschaft			
mbH	Term Loan, 4.25%, Maturing January 27, 2017	450	451,686
MetalDyne, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 18, 2018	3,696	3,708,072
Tower Automotive			
Holdings USA, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	965	963,471
UCI International, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing July 26, 2017	1,990	1,998,422
Veyance Technologies,			
Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing September 8, 2017	2,131	2,135,635
Visteon Corporation	Term Loan, Maturing May 27, 2021 (4)	975	968,754
			32,641,838

飲料およびタバコ - 0.1%

Constellation Brands,			
Inc.	Term Loan, 2.75%, Maturing June 5, 2020	521	522,745
			522,745

ブローカー、ディーラーおよび投資会社 - 0.0% (5)

American Beacon			
Advisors, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing November 22, 2019	399	402,990
			402,990

建設およびデベロッパー - 1.3%

ABC Supply Co., Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 16, 2020	1,741	1,733,994
Armstrong World Industries, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 16, 2020	495	495,804
CPG International Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	473	474,324
Ply Gem Industries, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing February 1, 2021	1,000	995,000
Quikrete Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing September 28, 2020	1,766	1,767,449
RE/MAX International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2020	1,509	1,512,300
Realogy Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing March 5, 2020	3,265	3,260,674
WireCo WorldGroup, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing February 15, 2017	222	223,426
			10,462,971

ビジネス機器およびサービス - 9.8%

Acosta, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 2, 2018	4,341	4,360,455
Advantage Sales & Marketing, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 18, 2017	2,349	2,353,867
Allied Security Holdings, LLC	Term Loan, 1.63%, Maturing February 12, 2021 (6)	205	204,642
Allied Security Holdings, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing February 12, 2021	570	567,452

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

ビジネス機器およびサービス - 9.8% (続き)

Altegrity, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 21, 2015	507	497,053
Altisource Solutions S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing December 9, 2020	593	593,265
AVSC Holding Corp.	Term Loan, 4.50%, Maturing January 24, 2021	375	375,781
BakerCorp International, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 14, 2020	1,432	1,427,157
BAR/BRI Review Courses, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing July 17, 2019	348	348,353
Brickman Group Ltd. LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 18, 2020	1,696	1,693,781
Brock Holdings III, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing March 16, 2017	550	551,250
Campaign Monitor Finance Pty Limited	Term Loan, 5.50%, Maturing March 18, 2021	650	638,625
CBS Outdoor Americas Capital LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing January 31, 2021	525	523,219
CCC Information Services, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 20, 2019	889	887,385
Ceridian Corp.	Term Loan, 4.40%, Maturing May 9, 2017	920	921,937
ClientLogic Corporation	Term Loan, 6.98%, Maturing January 30, 2017	1,210	1,224,459
CPM Acquisition Corp.	Term Loan, 6.25%, Maturing August 29, 2017	451	454,949
Crossmark Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing December 20, 2019	1,340	1,330,828

Education Management LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 1, 2016	1,989	1,658,322
Education Management LLC	Term Loan, 8.25%, Maturing March 29, 2018	1,203	1,076,239
EIG Investors Corp. Emdeon Business Services, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing November 9, 2019	4,568	4,580,689
Expert Global Solutions, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing November 2, 2018	4,086	4,083,246
Extreme Reach, Inc. Garda World Security Corporation	Term Loan, 8.50%, Maturing April 3, 2018	1,158	1,107,368
Garda World Security Corporation	Term Loan, 6.75%, Maturing February 10, 2020	675	685,125
Garda World Security Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	350	349,555
Genesys Telecom Holdings, U.S., Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	1,369	1,366,444
	Term Loan, 4.00%, Maturing February 7, 2020	1,273	1,274,755

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ビジネス機器およびサービス - 9.8% (続き)			
Genpact International, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 30, 2019	3,024	3,022,883
IG Investment Holdings, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing October 31, 2019	496	498,572
IMS Health Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing March 17, 2021	2,933	2,922,490
Information Resources, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	970	972,550
ION Trading Technologies S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 22, 2020	3,719	3,713,521
Jason Incorporated KAR Auction Services, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 28, 2019	1,043	1,044,358
Kronos Incorporated Language Line, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing March 11, 2021	1,227	1,222,658
MCS AMS Sub- Holdings LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing October 30, 2019	4,540	4,559,405
Monitronics International Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing June 20, 2016	1,172	1,170,191
National CineMedia, LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing October 15, 2019	466	454,441
Pacific Industrial Services US Finco LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing March 23, 2018	2,075	2,079,711
Quintiles Transnational Corp.	Term Loan, 2.91%, Maturing November 26, 2019	175	173,819
	Term Loan, 5.00%, Maturing October 2, 2018	1,990	2,001,608
	Term Loan, 3.75%, Maturing June 8, 2018	4,393	4,391,017

ServiceMaster Company	Term Loan, 4.25%, Maturing January 31, 2017	691	691,682
ServiceMaster Company	Term Loan, 4.41%, Maturing January 31, 2017	1,688	1,692,199
SunGard Data Systems, Inc.	Term Loan, 3.90%, Maturing February 28, 2017	564	564,871
SunGard Data Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 9, 2020	4,380	4,389,554
TNS, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 14, 2020	476	479,170
TransUnion, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 17, 2021	3,700	3,690,173
U.S. Security Holdings, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 28, 2017	64	64,455
U.S. Security Holdings, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 28, 2017	326	329,288
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing February 21, 2019	995	992,487
West Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing June 30, 2018	4,023	3,978,973
			80,236,277

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ケーブルおよび衛星放送 - 3.2%			
Atlantic Broadband Finance, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 2, 2019	765	758,238
Bragg Communications Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing February 28, 2018	742	741,960
Cequel Communications, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing February 14, 2019	1,617	1,612,478
Charter Communications Operating, LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing July 1, 2020	769	758,130
Charter Communications Operating, LLC	Term Loan, 3.00%, Maturing January 3, 2021	1,126	1,110,217
Crown Media Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 14, 2018	892	890,384
CSC Holdings, Inc.	Term Loan, 2.65%, Maturing April 17, 2020	1,911	1,882,900
ION Media Networks, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 18, 2020	1,322	1,329,519
MCC Iowa LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing January 29, 2021	596	589,049
Mediacom Illinois, LLC	Term Loan, 1.62%, Maturing January 30, 2015	468	467,464
Sterling Entertainment Enterprises, LLC	Term Loan, 3.16%, Maturing December 28, 2017	466	451,488
UPC Financing Partnership	Term Loan, 3.25%, Maturing June 30, 2021	5,822	5,784,895

Virgin Media

Investment Holdings

Limited	Term Loan, 3.50%, Maturing June 8, 2020	7,500	7,447,095
Ziggo N.V.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 15, 2022	524	515,845
Ziggo N.V.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 15, 2022	814	800,481
Ziggo N.V.	Term Loan, Maturing January 15, 2022 (4)	862	848,381
			25,988,524

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
化学およびプラスチック - 4.0%			
Allnex (Luxembourg)			
& Cy S.C.A.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	490	491,316
Allnex USA, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	254	254,920
Arysta LifeScience Corporation			
	Term Loan, 4.50%, Maturing May 29, 2020	1,886	1,885,734
Axalta Coating Systems US Holdings Inc.			
	Term Loan, 4.00%, Maturing February 1, 2020	3,896	3,890,424
AZ Chem US Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing December 22, 2017	842	848,719
Emerald Performance Materials, LLC			
	Term Loan, 6.75%, Maturing May 18, 2018	246	247,468
Huntsman International, LLC			
	Term Loan, 2.69%, Maturing April 19, 2017	2,177	2,174,593
Huntsman International, LLC			
	Term Loan, Maturing October 15, 2020 (4)	1,600	1,599,200
Ineos US Finance LLC			
	Term Loan, 3.75%, Maturing May 4, 2018	6,107	6,059,240
Kronos Worldwide Inc.			
	Term Loan, 4.75%, Maturing February 18, 2020	275	276,633
MacDermid, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 8, 2020	2,456	2,451,525
Omnova Solutions Inc.			
	Term Loan, 4.25%, Maturing May 31, 2018	726	728,346
OXEA Finance LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing January 15, 2020	423	423,404
Polarpak Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 5, 2020	141	140,936
PQ Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing August 7, 2017	2,397	2,398,061
Taminco Global Chemical Corporation			
	Term Loan, 3.25%, Maturing February 15, 2019	798	792,764
Tata Chemicals North America Inc.			
	Term Loan, 3.75%, Maturing August 7, 2020	893	892,133
Tronox Pigments (Netherlands) B.V.			
	Term Loan, 4.00%, Maturing March 19, 2020	3,443	3,445,298
Univar Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 30, 2017	3,041	3,039,775
WNA Holdings Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 7, 2020	77	77,192
WR Grace & Co.	Term Loan, 3.00%, Maturing January 31, 2021	479	476,852
WR Grace & Co.	Term Loan, 1.00%, Maturing February 3, 2021 (6)	171	170,304
			32,764,837

複合 - 0.4%

RGIS Services, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing October 18, 2017	2,111	2,116,563
Spectrum Brands, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 4, 2019	1,542	1,543,330
			3,659,893

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
コンテナおよびガラス製品 - 1.4%			
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing February 7, 2020	4,386	4,346,174
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing January 6, 2021	575	572,440
BWAY Holding Company, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing August 7, 2017	963	967,476
Libbey Glass Inc. Pelican Products, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing April 9, 2021	375	374,141
	Term Loan, 5.25%, Maturing March 20, 2020	113	113,693
Ranpak Corporation Reynolds Group Holdings Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 23, 2019	477	481,289
	Term Loan, 4.00%, Maturing December 1, 2018	2,373	2,377,169
Signode Industrial Group US Inc.	Term Loan, Maturing March 21, 2021(4)	1,325	1,321,894
TricorBraun, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 3, 2018	820	820,466
			11,374,742

化粧品/トイレタリー - 0.6%

Prestige Brands, Inc.	Term Loan, 3.79%, Maturing January 31, 2019	712	712,968
Revlon Consumer Products Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing November 20, 2017	150	149,937
Revlon Consumer Products Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 8, 2019	1,920	1,920,487
Sun Products Corporation (The)	Term Loan, 5.50%, Maturing March 23, 2020	2,252	2,176,237
			4,959,629

ドラッグ - 2.6%

Akorn, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 16, 2021	600	601,870
Alkermes, Inc. Auxilium Pharmaceuticals, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 18, 2019	2,148	2,145,955
	Term Loan, 6.25%, Maturing April 26, 2017	356	359,990
Catalent Pharma Solutions Inc. Endo Luxembourg Finance Company I S.a.r.l.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 15, 2017	2,339	2,342,760
	Term Loan, 3.25%, Maturing February 28, 2021	350	347,667
Ikaria, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 12, 2021	750	754,141

Millennium Laboratories, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing April 16, 2021	1,925	1,917,167
Par Pharmaceutical Companies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing September 30, 2019	2,132	2,126,601

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ドラッグ - 2.6% (続き)			
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing February 13, 2019	3,066	3,063,958
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing December 11, 2019	2,466	2,464,442
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 5, 2020	3,425	3,428,492
VWR Funding, Inc.	Term Loan, 3.40%, Maturing April 3, 2017	1,872	1,872,102
			21,425,145

環境サービスおよび機器 - 0.5%

ADS Waste Holdings, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 9, 2019	3,881	3,857,048
			3,857,048

電子機器 / 電器 - 8.8%

Aeroflex Incorporated	Term Loan, 4.50%, Maturing November 11, 2019	1,369	1,375,286
Allflex Holdings III, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 17, 2020	896	897,179
Attachmate Corporation	Term Loan, 7.25%, Maturing November 22, 2017	1,709	1,718,282
Avago Technologies Limited	Term Loan, Maturing December 16, 2020 (4)	5,725	5,745,129
Blue Coat Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 31, 2019	1,489	1,489,217
Blue Coat Systems, Inc.	Term Loan - Second Lien, 9.50%, Maturing June 26, 2020	1,375	1,411,094
Cinedigm Digital Funding I, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing February 28, 2018	315	315,648
CommScope, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 26, 2018	995	997,272
CompuCom Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 11, 2020	1,963	1,959,001
Dealer Computer Services, Inc.	Term Loan, 2.15%, Maturing April 21, 2016	410	411,298
Dealertrack Technologies, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing February 26, 2021	450	449,063
Dell Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 29, 2020	8,084	8,065,288
Eagle Parent, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 16, 2018	3,297	3,298,794
Entegris, Inc.	Term Loan, Maturing April 30, 2021 (4)	425	421,016

Excelitas Technologies Corp.	Term Loan, 6.00%, Maturing October 30, 2020	1,595	1,606,100
Eze Castle Software Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 6, 2020	298	298,188
Freescale Semiconductor, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 28, 2020	1,386	1,386,026

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
電子機器 / 電器 - 8.8%（続き）			
Go Daddy Operating Company, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 17, 2018	1,874	1,871,609
Hyland Software, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 19, 2021	896	900,719
Infor (US), Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 3, 2020	7,438	7,397,221
Magic Newco LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing December 12, 2018	2,727	2,744,631
Micro Holding, L.P.	Term Loan, 6.25%, Maturing March 18, 2019	495	498,094
Microsemi Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing February 19, 2020	537	534,193
NXP B.V.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 11, 2020	1,716	1,705,648
Renaissance Learning, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 20, 2021	625	625,000
Rocket Software, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing February 8, 2018	741	742,856
Rovi Solutions Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing March 29, 2019	1,932	1,923,848
RP Crown Parent, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing December 21, 2018	5,660	5,656,003
Sensata Technologies Finance Company, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing May 12, 2019	606	608,195
Shield Finance Co. S.A.R.L.	Term Loan, 5.00%, Maturing January 27, 2021	600	603,000
Sirius Computer Solutions, Inc.	Term Loan, 7.00%, Maturing November 30, 2018	576	584,401
SkillSoft Corporation	Term Loan, Maturing April 1, 2021 (4)	1,325	1,323,344
Smart Technologies ULC	Term Loan, 10.50%, Maturing January 31, 2018	457	484,619
Sophia, L.P.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 19, 2018	1,764	1,765,602
Southwire Company	Term Loan, 3.25%, Maturing February 11, 2021	350	349,754
SS&C Technologies Holdings Europe S.A.R.L.	Term Loan, 3.25%, Maturing June 7, 2019	148	147,302
SS&C Technologies Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing June 7, 2019	1,427	1,423,915
StoneRiver Group, L.P.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 29, 2019	83	82,534
SumTotal Systems LLC	Term Loan, 6.26%, Maturing November 16, 2018	443	442,833

SurveyMonkey.com, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing February 5, 2019	248	248,737
Sybil Software LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing March 18, 2020	825	824,140
Vertafore, Inc. Wall Street Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing October 3, 2019	4,363	4,366,776
Web.com Group, Inc.	Term Loan, Maturing March 6, 2021 (4)	1,475	1,475,000
Websense, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 27, 2017	452	456,058
	Term Loan, 4.50%, Maturing June 25, 2020	620	621,605
			72,251,518

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
機器リース - 0.1%			
Flying Fortress			
Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing June 30, 2017	1,083	1,084,349
			1,084,349
金融仲介 - 4.1%			
American Capital			
Holdings, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 22, 2017	1,581	1,583,886
Armor Holding II			
LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing June 26, 2020	437	441,258
Citco Funding LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 29, 2018	1,591	1,593,330
Clipper			
Acquisitions Corp.	Term Loan, 3.00%, Maturing February 6, 2020	1,185	1,173,891
First Data Corp.	Term Loan, 3.65%, Maturing March 24, 2017	1,000	998,906
First Data			
Corporation	Term Loan, 4.15%, Maturing March 23, 2018	2,704	2,704,887
First Data			
Corporation	Term Loan, 4.15%, Maturing September 24, 2018	1,775	1,775,556
Grosvenor Capital			
Management			
Holdings, LLP	Term Loan, 3.75%, Maturing January 4, 2021	1,571	1,563,207
Guggenheim			
Partners, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 17, 2020	3,134	3,147,571
Hamilton Lane			
Advisors, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing February 28, 2018	217	217,104
Harbourvest			
Partners, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing February 4, 2021	581	575,585
Home Loan Servicing			
Solutions, Ltd.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 19, 2020	819	820,860
LPL Holdings, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing March 29, 2019	470	467,115
Mercury Payment			
Systems Canada, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing July 3, 2017	492	494,284
MIP Delaware, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 9, 2020	1,433	1,437,404
Moneygram			
International, Inc	Term Loan, 4.25%, Maturing March 27, 2020	1,733	1,695,684
Nuveen Investments,			
Inc.	Term Loan, 4.15%, Maturing May 15, 2017	4,812	4,818,692
NXT Capital, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing September 4, 2018	672	678,846

Ocwen Financial Corporation	Term Loan, 5.00%, Maturing February 15, 2018	2,331	2,344,953
RCS Capital Corporation	Term Loan, 6.50%, Maturing March 31, 2019	925	936,852
Starwood Property Trust, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 17, 2020	795	791,920
Transfirst Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 27, 2017	482	482,713
Walter Investment Management Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing December 11, 2020	3,130	3,111,694
			33,856,198

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
食料品 - 4.5%			
AdvancePierre Foods, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing July 10, 2017	3,009	3,015,828
American Seafoods Group LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing March 18, 2018	822	818,184
Big Heart Pet Brands	Term Loan, 3.50%, Maturing March 8, 2020	2,672	2,653,853
Blue Buffalo Company, Ltd.	Term Loan, 4.00%, Maturing August 8, 2019	1,925	1,934,210
CSM Bakery Supplies LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing July 3, 2020	620	624,655
Del Monte Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 18, 2021	1,122	1,121,626
Diamond Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing August 20, 2018	1,673	1,674,010
Dole Food Company Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 1, 2018	3,167	3,168,646
H.J. Heinz Company	Term Loan, 3.50%, Maturing June 5, 2020	6,154	6,169,271
High Liner Foods Incorporated	Term Loan, Maturing April 24, 2021 (4)	800	798,000
JBS USA Holdings Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing May 25, 2018	2,116	2,117,209
JBS USA Holdings Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 18, 2020	1,219	1,216,780
Michael Foods Group, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 23, 2018	3,574	3,581,952
NBTY, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing October 1, 2017	3,301	3,302,785
Pinnacle Foods Finance LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	522	518,865
Pinnacle Foods Finance LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	4,133	4,103,726
			36,819,600

食料サービス - 3.5%			
Aramark Corporation	Term Loan, Maturing September 7, 2019 (4)	2,000	1,984,464
ARG IH Corporation	Term Loan, 5.00%, Maturing November 15, 2020	224	225,420
Burger King Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing September 28, 2019	690	693,041

CEC Entertainment Concepts, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 14, 2021	675	670,500
Centerplate, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing November 13, 2019	1,287	1,289,992

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

食料サービス - 3.5% (続き)

DineEquity, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 19, 2017	559	561,213
Dunkin' Brands, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 7, 2021	4,461	4,422,788
Landry's, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 24, 2018	1,599	1,602,926
NPC International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 28, 2018	2,866	2,869,250
OSI Restaurant Partners, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing October 25, 2019	5,061	5,054,870
P.F. Chang's China Bistro Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 2, 2019	569	570,188
Seminole Hard Rock Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing May 14, 2020	174	172,855
US Foods, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 29, 2019	4,864	4,877,161
Weight Watchers International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2020	3,663	2,864,261
Wendy's International, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 15, 2019	1,137	1,135,501
			28,994,430

食料/ドラッグ小売 - 2.2%

Albertson's, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing March 21, 2016	1,126	1,130,390
Albertson's, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing March 21, 2019	2,032	2,041,687
General Nutrition Centers, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing March 4, 2019	4,658	4,632,117
Pantry, Inc. (The)	Term Loan, 4.75%, Maturing August 2, 2019	148	148,670
Rite Aid Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing February 21, 2020	7,245	7,241,475
Rite Aid Corporation	Term Loan - Second Lien, 5.75%, Maturing August 21, 2020	200	204,650
Supervalu Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 21, 2019	2,363	2,360,335
			17,759,324

森林製品 - 0.0% (5)

Expera Specialty Solutions, LLC	Term Loan, 7.50%, Maturing December 21, 2018	397	401,962
			401,962

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

ヘルスケア - 9.3%

Alere, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 30, 2017	1,292	1,292,844
Alliance Healthcare Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 3, 2019	2,752	2,753,848

Amneal Pharmaceuticals LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing November 1, 2019	448	451,108
Ardent Medical Services, Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing July 2, 2018	3,544	3,508,541
ATI Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 20, 2019	1,168	1,183,102
Biomet Inc.	Term Loan, 3.66%, Maturing July 25, 2017	7,168	7,187,470
BioScrip, Inc.	Term Loan, 6.50%, Maturing July 31, 2020	627	631,085
BioScrip, Inc.	Term Loan, 7.25%, Maturing July 31, 2020	376	378,651
CeramTec Acquisition Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing August 28, 2020	95	94,495
CHG Buyer Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing November 19, 2019	1,730	1,729,319
Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 3.47%, Maturing January 25, 2017	453	453,477
Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 27, 2021	7,166	7,197,576
Convatec Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 22, 2016	145	145,712
DaVita, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 1, 2019	1,580	1,586,337
DJO Finance LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing September 15, 2017	1,306	1,306,327
Envision Healthcare Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing May 25, 2018	3,456	3,457,719
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 4.25%, Maturing August 28, 2020	292	291,898
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 4.25%, Maturing August 31, 2020	954	953,958
Gentiva Health Services, Inc.	Term Loan, 6.50%, Maturing October 18, 2019	1,646	1,630,960
Grifols Worldwide Operations USA, Inc.	Term Loan, 3.15%, Maturing February 27, 2021	4,225	4,206,807
HCA, Inc.	Term Loan, 2.90%, Maturing March 31, 2017	999	999,123
HCA, Inc.	Term Loan, 2.98%, Maturing May 1, 2018	2,331	2,331,543
Hologic Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing August 1, 2019	2,922	2,911,705
Iasis Healthcare LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing May 3, 2018	988	989,105
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.50%, Maturing August 4, 2016	1,056	1,059,785
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.75%, Maturing May 15, 2018	1,360	1,354,841
JLL/Delta Dutch Newco B.V.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 11, 2021	2,775	2,751,152
Kindred Healthcare, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 9, 2021	1,300	1,291,875
		額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）

ヘルスケア - 9.3%（続き）

Kinetic Concepts, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 4, 2018	2,312	2,315,569
---------------------------	--	-------	-----------

Mallinckrodt International Finance S.A.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 19, 2021	1,375	1,365,440
MedAssets, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	136	136,192
MMM Holdings, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	461	464,844
MSO of Puerto Rico, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	335	337,538
National Mentor Holdings, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing January 27, 2021	475	476,484
Onex Carestream Finance LP	Term Loan, 5.00%, Maturing June 7, 2019	1,891	1,898,000
Opal Acquisition, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 27, 2020	1,421	1,425,347
Pharmaceutical Product Development LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 5, 2018	3,111	3,109,847
PharMedium Healthcare Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing January 28, 2021	750	746,875
PRA Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing September 23, 2020	995	991,710
Radnet Management, Inc.	Term Loan, 4.28%, Maturing October 10, 2018	668	667,185
Regionalcare Hospital Partners, Inc.	Term Loan, Maturing April 19, 2019 (4)	400	399,000
Sage Products Holdings III, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 13, 2019	1,264	1,266,354
Salix Pharmaceuticals, Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 2, 2020	593	595,956
Select Medical Corporation	Term Loan, 2.99%, Maturing December 20, 2016	125	124,688
Select Medical Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing June 1, 2018	725	720,451
Sheridan Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 29, 2018	221	221,339
Steward Health Care System LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing April 13, 2020	695	688,671
TriZetto Group, Inc. (The)	Term Loan, 4.75%, Maturing May 2, 2018	1,435	1,433,355
Truven Health Analytics Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 6, 2019	542	538,723
U.S. Renal Care, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 3, 2019	1,543	1,545,114
Universal Health Services, Inc.	Term Loan, 2.40%, Maturing November 15, 2016	369	370,433
			75,969,478

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

家財 - 0.8%

Interline Brands, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 15, 2021	1,700	1,689,375
Serta Simmons Holdings, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019	3,094	3,101,574
Tempur-Pedic International Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 18, 2020	1,513	1,506,054
			6,297,003

工業機器 - 2.9%

Alliance Laundry Systems LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 10, 2018	563	564,674
Apex Tool Group, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2020	3,246	3,218,484
Filtration Group Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing November 21, 2020	249	251,791
Gardner Denver, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 30, 2020	1,418	1,416,908
Generac Power Systems, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 31, 2020	1,056	1,053,218
Grede LLC	Term Loan, 4.51%, Maturing May 2, 2018	1,560	1,563,528
Husky Injection Molding Systems Ltd	Term Loan, 4.25%, Maturing June 29, 2018	3,305	3,316,156
Manitowoc Company, Inc. (The)	Term Loan, 3.25%, Maturing January 3, 2021	275	274,656
Milacron LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 30, 2020	2,860	2,867,112
Paladin Brands Holding, Inc.	Term Loan, 6.76%, Maturing August 16, 2019	543	544,143
Rexnord LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing August 21, 2020	3,458	3,451,502
Spansion LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing December 19, 2019	370	370,319
STS Operating, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 19, 2021	275	275,859
Tank Holding Corp.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 9, 2019	2,888	2,882,803
Terex Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing April 28, 2017	278	279,646
Unifrax Corporation	Term Loan, 3.48%, Maturing November 28, 2018	1,322	1,320,774
Virtuoso US LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing February 11, 2021	375	377,227
			24,028,800

保険 - 2.7%

Alliant Holdings I, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 20, 2019	707	708,080
AmWINS Group, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing September 6, 2019	964	966,235
Applied Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 25, 2021	748	748,905
Asurion LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing May 24, 2019	7,593	7,605,563
Asurion LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 8, 2020	744	736,134
Asurion LLC	Term Loan - Second Lien, 8.50%, Maturing March 3, 2021	925	948,511

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

保険 - 2.7% (続き)

CNO Financial Group, Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing September 28, 2016	228	228,495
------------------------------	---	-----	---------

CNO Financial Group, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 20, 2018	1,427	1,432,515
Cooper Gay Swett & Crawford Ltd	Term Loan, 5.00%, Maturing April 16, 2020	1,516	1,486,992
Cunningham Lindsey U.S. Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 10, 2019	1,932	1,935,177
Hub International Limited	Term Loan, 4.25%, Maturing October 2, 2020	2,539	2,538,048
USI, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 27, 2019	2,573	2,566,142
			21,900,797

レジャー用品/活動/映画 - 4.1%

Activision			
Blizzard, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing October 12, 2020	2,267	2,267,062
AMC Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 30, 2020	4,490	4,484,038
Bally Technologies, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 25, 2020	2,015	2,018,641
Bombardier Recreational Products, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 30, 2019	2,508	2,501,991
Bright Horizons Family Solutions, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 30, 2020	1,316	1,316,722
ClubCorp Club Operations, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 24, 2020	471	470,114
Delta 2 (LUX) S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 30, 2019	1,404	1,413,737
Emerald Expositions Holding, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing June 17, 2020	770	776,537
Equinox Holdings, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 31, 2020	1,914	1,914,491
Fender Musical Instruments Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing April 3, 2019	245	246,586
Kasima, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing May 17, 2021	600	597,750
Live Nation Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 17, 2020	2,378	2,370,952
Nord Anglia Education Limited	Term Loan, 4.50%, Maturing March 19, 2021	750	753,281
Revolution Studios Distribution Company, LLC	Term Loan, 3.91%, Maturing December 21, 2014	543	479,809
Sabre, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 19, 2019	1,062	1,061,342

債務者

細目

額面(千
米ドル) 時価(米ド
ル)

レジャー用品/活動/映画 - 4.1% (続き)

SeaWorld Parks & Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 14, 2020	2,145	2,101,358
--------------------------------------	---	-------	-----------

Six Flags Theme Parks, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing December 20, 2018	568	570,090
Sonifi Solutions, Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing March 31, 2018	622	247,063
SRAM, LLC	Term Loan, 4.01%, Maturing April 10, 2020	1,746	1,730,233
Town Sports International Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 16, 2020	1,022	994,320
US Finco LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing May 29, 2020	1,265	1,263,461
WMG Acquisition Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing July 1, 2020	2,512	2,493,218
Zuffa LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing February 25, 2020	1,928	1,922,084
			33,994,880

宿泊およびカジノ - 2.5%

Boyd Gaming Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing August 14, 2020	1,352	1,352,714
Caesars Entertainment Operating Company	Term Loan, 5.40%, Maturing January 26, 2018	1,197	1,119,095
CityCenter Holdings, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing October 16, 2020	698	702,723
Four Seasons Holdings Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing June 27, 2020	547	544,514
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	419	429,162
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	978	1,001,378
Hilton Worldwide Finance, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing October 26, 2020	5,679	5,667,729
La Quinta Intermediate Holdings LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 14, 2021	1,075	1,072,313
Las Vegas Sands LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing December 20, 2020	1,646	1,638,332
MGM Resorts International	Term Loan, 3.50%, Maturing December 20, 2019	2,671	2,658,692
Pinnacle Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 13, 2020	641	640,297
Playa Resorts Holding B.V.	Term Loan, 4.00%, Maturing August 6, 2019	373	374,757
Scientific Games International, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing October 18, 2020	2,219	2,215,554
Seminole Tribe of Florida	Term Loan, 3.00%, Maturing April 29, 2020	349	347,442
Tropicana Entertainment Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 27, 2020	323	324,183
			20,088,885

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
非鉄金属 / 鉱物 - 2.1%			
Alpha Natural Resources, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 22, 2020	2,475	2,390,585
Arch Coal Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing May 16, 2018	3,454	3,366,755

Constellium Holdco B.V.	Term Loan, 7.00%, Maturing March 25, 2020	297	302,198
Fairmount Minerals LTD	Term Loan, 3.75%, Maturing March 15, 2017	299	300,216
Fairmount Minerals LTD	Term Loan, 4.50%, Maturing September 5, 2019	1,542	1,548,805
Minerals Technology Inc.	Term Loan, Maturing April 14, 2021 (4)	1,800	1,799,978
Murray Energy Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing December 5, 2019	1,200	1,210,000
Noranda Aluminum Acquisition Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing February 28, 2019	1,852	1,769,765
Novelis, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 10, 2017	2,187	2,185,284
Oxbow Carbon LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 19, 2019	361	362,066
Walter Energy, Inc.	Term Loan, 7.25%, Maturing April 2, 2018	2,335	2,255,345
			17,490,997

石油およびガス - 3.1%

Ameriforge Group, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 19, 2019	2,448	2,465,206
Bronco Midstream Funding LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing August 17, 2020	3,071	3,095,520
Citgo Petroleum Corporation	Term Loan, 9.00%, Maturing June 23, 2017	799	810,338
Crestwood Holdings LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing June 19, 2019	380	386,672
Energy Transfer Equity, L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing December 2, 2019	1,450	1,437,111
Fieldwood Energy LLC	Term Loan, 3.88%, Maturing September 28, 2018	821	819,151
Fieldwood Energy LLC	Term Loan - Second Lien, 8.38%, Maturing September 30, 2020	525	542,850
MEG Energy Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 31, 2020	3,559	3,557,921
Obsidian Holdings LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing November 2, 2015	290	293,865
Ruby Western Pipeline Holdings, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing March 27, 2020	245	244,776
Samson Investment Company	Term Loan - Second Lien, 5.00%, Maturing September 25, 2018	2,275	2,279,978
Seadrill Partners Finco LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing February 21, 2021	2,594	2,568,984
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	30	30,596
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	82	82,040
Sheridan Investment Partners II, L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	586	589,760

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
石油およびガス - 3.1% (続き)			
Sheridan Production			
Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing September 25, 2019	152	152,868
Sheridan Production			
Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing September 25, 2019	249	250,273
Sheridan Production			
Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019	1,876	1,885,220
Tallgrass			
Operations, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing November 13, 2018	1,505	1,517,217
Tervita Corporation	Term Loan, 6.25%, Maturing May 15, 2018	2,297	2,267,204
			25,277,550

出版 - 3.1%

Advanstar			
Communications Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 29, 2019	470	473,189
American Greetings			
Corporation	Term Loan, 4.02%, Maturing August 9, 2019	801	804,434
Ascend Learning,			
Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing July 31, 2019	1,147	1,149,037
Getty Images, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing October 18, 2019	5,516	5,291,519
Interactive Data			
Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing February 11, 2018	3,931	3,930,501
Interactive Data			
Corporation	Term Loan, Maturing April 30, 2021 (4)	1,425	1,417,875
Laureate Education,			
Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 15, 2018	5,263	5,202,339
McGraw-Hill Global			
Education Holdings,			
LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing March 22, 2019	402	405,842
Media General, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 31, 2020	816	819,185
Merrill			
Communications, LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing March 8, 2018	374	378,462
Multi Packaging			
Solutions, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 30, 2020	275	275,917
Penton Media, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing October 1, 2019	473	477,745
Rentpath, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing May 29, 2020	2,635	2,597,155
Springer			
Science+Business			
Media Deutschland			
GmbH	Term Loan, 5.00%, Maturing August 14, 2020	1,843	1,846,316
			25,069,516

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ラジオおよびテレビ - 2.3%			
Cumulus Media			
Holdings Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 23, 2020	3,739	3,739,006

Entercom Radio, LLC Entravision Communications Corporation	Term Loan, 4.03%, Maturing November 23, 2018	1,415	1,417,017
Gray Television, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing May 29, 2020	436	428,669
LIN Television Corp.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 15, 2019	193	194,043
Mission Broadcasting, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 21, 2018	1,975	1,981,881
Nexstar Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	372	371,568
Nine Entertainment Group Pty Ltd.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	422	421,364
Raycom TV Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing February 5, 2020	2,302	2,271,061
Sinclair Television Group Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 31, 2017	462	464,103
TWCC Holding Corp.	Term Loan, 3.00%, Maturing April 9, 2020	1,485	1,465,709
TWCC Holding Corp.	Term Loan, 3.50%, Maturing February 13, 2017	1,939	1,917,464
Univision Communications Inc.	Term Loan - Second Lien, 7.00%, Maturing June 26, 2020	500	498,542
Univision Communications Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 1, 2020	2,452	2,443,454
Univision Communications Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 2, 2020	992	988,317
			18,602,198

小売(食料およびドラッグを除く) - 5.2%

99 Cents Only Stores	Term Loan, 4.50%, Maturing January 11, 2019	4,045	4,059,104
Bass Pro Group, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing November 20, 2019	2,139	2,141,684
CDW LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	4,483	4,441,020
David's Bridal, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing October 11, 2019	1,075	1,069,054
Evergreen Acqco 1 LP	Term Loan, 5.00%, Maturing July 9, 2019	739	741,833
Harbor Freight Tools USA, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing July 26, 2019	844	847,628
Hudson's Bay Company	Term Loan, 4.75%, Maturing November 4, 2020	2,914	2,939,700
J Crew Group, Inc.	Term Loan, 4.08%, Maturing March 5, 2021	2,600	2,589,600
Jo-Ann Stores, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 16, 2018	2,367	2,354,902
Men's Wearhouse, Inc. (The)	Term Loan, Maturing March 11, 2021(4)	1,300	1,298,212
Michaels Stores, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 28, 2020	3,564	3,565,272

額面(千 時価(米ド
米ドル) ル)

債務者

細目

小売(食料およびドラッグを除く) - 5.2%(続き)

Neiman Marcus Group, Inc. (The)	Term Loan, 4.25%, Maturing October 25, 2020	3,491	3,488,342
Party City Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 27, 2019	1,927	1,922,697
Petco Animal Supplies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 24, 2017	1,887	1,889,966
PFS Holding Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2021	700	703,062
Pier 1 Imports (U.S.), Inc.	Term Loan, Maturing April 23, 2021 (4)	475	473,813
Pilot Travel Centers LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing August 7, 2019	1,977	1,985,609
Rent-A-Center, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 19, 2021	450	446,625
Spin Holdco Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 14, 2019	2,663	2,659,227
Toys 'R' Us Property Company I, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing August 21, 2019	1,617	1,550,583
Visant Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing December 22, 2016	984	963,348
Wilton Brands LLC	Term Loan, 7.50%, Maturing August 30, 2018	591	567,251
			42,698,532

鉄鋼 - 1.6%

Essar Steel Algoma, Inc.	Term Loan, 9.25%, Maturing September 20, 2014	909	912,408
FMG Resources (August 2006) Pty Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 28, 2019	5,751	5,754,825
JMC Steel Group, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing April 3, 2017	2,292	2,293,226
Neenah Foundry Company	Term Loan, 6.75%, Maturing April 26, 2017	1,625	1,619,910
Patriot Coal Corporation	Term Loan, 9.00%, Maturing December 15, 2018	424	424,821
SunCoke Energy, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 26, 2018	83	83,101
Waupaca Foundry, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 29, 2017	1,961	1,966,648
			13,054,939

陸上輸送 - 0.5%

Hertz Corporation, (The)	Term Loan, 3.00%, Maturing March 11, 2018	1,625	1,610,359
Hertz Corporation, (The)	Term Loan, 3.75%, Maturing March 12, 2018	1,086	1,085,118
Stena International S.a.r.l.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 3, 2021	1,400	1,395,625
			4,091,102

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

通信 - 2.8%

Arris Group, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 17, 2020	2,922	2,899,408
Cellular South, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing May 22, 2020	223	222,054
Crown Castle Operating Company	Term Loan, 3.25%, Maturing January 31, 2021	2,327	2,315,813
Intelsat Jackson Holdings S.A.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 30, 2019	6,600	6,606,877
Midcontinent Communications	Term Loan, 3.50%, Maturing July 30, 2020	744	743,755
Mitel US Holdings, Inc.	Term Loan, 5.34%, Maturing January 31, 2020	274	276,941
SBA Senior Finance II LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing March 24, 2021	1,625	1,617,213
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	624	624,374
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	2,472	2,474,599
Telesat Canada	Term Loan, 3.50%, Maturing March 28, 2019	2,363	2,359,056
Windstream Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing August 8, 2019	1,313	1,308,500
Windstream Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing January 23, 2020	1,731	1,724,640
			23,173,230

公益 - 1.6%

AES Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing June 1, 2018	346	346,408
Calpine Construction Finance Company, L.P.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 3, 2020	670	654,655
Calpine Construction Finance Company, L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 31, 2022	772	758,064
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2018	511	512,067
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2018	1,764	1,768,602
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 9, 2019	271	271,573
Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 30, 2020	299	300,025
Dynegy Holdings Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	2,860	2,859,288
EFS Cogen Holdings I LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing December 17, 2020	528	530,696
Equipower Resources Holdings LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 21, 2018	996	997,974

債務者

細目

額面(千
米ドル)時価(米ド
ル)

公益 - 1.6% (続き)

Equipower Resources Holdings LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 31, 2019	347	347,810
La Frontera Generation, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 30, 2020	396	396,438
NRG Energy, Inc.	Term Loan, 2.75%, Maturing July 2, 2018	1,489	1,474,579
PowerTeam Services, LLC	Term Loan, 3.68%, Maturing May 6, 2020 (6)	22	21,725
PowerTeam Services, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 6, 2020	176	175,268
Raven Power Finance, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing December 19, 2020	1,136	1,149,201
WTG Holdings III Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing January 15, 2021	349	350,762
			12,915,135

シニア変動利付証券合計(認識された原価: 807,899,716米ドル) 803,847,518

普通株式 - 0.3%

銘柄名	数量	時価(米ドル)
自動車 - 0.1%		
Dayco Products, LLC (3) (7) (8)	9,586	431,370
		431,370

食料サービス - 0.0%(5)

Buffets Restaurants Holdings, Inc. (3) (7) (8)	18,253	102,673
		102,673

出版 - 0.2%

Media General, Inc. (3) (7) (8)	92,057	1,251,883
MediaNews Group, Inc. (7) (8)	33,396	926,729
		2,178,612

普通株式合計(認識された原価: 1,041,404米ドル) 2,712,655

短期投資証券 - 4.4%

銘柄名	数量(千米ドル)	時価(米ドル)
Eaton Vance Cash Reserves Fund, LLC, 0.14%(9)	35,655	35,654,972
短期投資証券合計(認識された原価: 35,654,972米ドル)		35,654,972

投資合計 - 102.8%

(認識された原価: 844,596,092米ドル) 842,215,145

一時借入ローン契約控除 - (0.0)% (5) (389,020)

純投資 - 102.8%

(認識された原価: 844,207,072米ドル) 841,826,125

負債控除後その他の資産 - (2.8)% (22,540,131)

投資有価証券明細表のそれぞれの投資分野で示されたパーセンテージは純資産を基にしている。

- (1) シニア変動利付証券(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済を要求することや、債務者に自身の選択で返済を容認することがある。債務者が返済する程度は、契約上の必要性もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできない。結果として、実際の残存期間は記載された規定の満期より短くなることがある。しかしながら、シニアローンの予想平均期間は、約2年から4年である。規定の利率は、シニアローン部分の契約全ての加重平均利率を表し、存在する場合は、一時借入ローン契約に係る契約費用を含む。シニアローンの利率は、日次、月次、四半期毎、あるいは半期毎に、基礎となる貸出利率にプレミアムを加算することにより、再算定されるものが多い。これらの基礎となる貸出金利は、第一に、ロンドン・インターバンク・オファード・レート(LIBOR)であり、第二に、単一もしくは多数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(Prime Rate)や譲渡性預金証書(CD)のレート、もしくは営利的貸し手により使用されるその他の基礎となる貸出利率である。
- (2) デフォルトした証券である。
- (3) 公正価値測定の開示の目的のために、当該証券はレベル3に分類される。
- (4) 当該シニアローンは、2014年4月30日以降に、受渡しされ利率が決定される予定である。
- (5) 合計は、0.05%未満である。
- (6) 一時借入の、または部分的に一時借入のローン契約である。
- (7) 無利息証券である。
- (8) 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがある。
- (9) イートン・バンス・ポートフォリオが利用可能な関連当事者である投資会社であり、高格付けの米ドル建てマネー・マーケット投資証券に投資しているファンドである。表示の利回りは、2014年4月30日時点の7日間の年率換算利回りである。

(2) 資産・負債計算書(無監査)

(米ドル表示)

資産	2014年4月30日現在
関連当事者以外に係る投資 - 評価額(認識された原価: 808,552,100米ドル)	806,171,153
関連当事者に係る投資 - 評価額(認識された原価: 35,654,972米ドル)	35,654,972
現金	2,933,244
未収利息	2,576,247
関連当事者に係る投資における未収利息	6,109
売却済投資に係る未収金	3,090,604
売却済ファンド投資証券に係る未収金	2,726,945
前払費用	67,299
資産合計	853,226,573
負債	
購入済投資に係る未払金	29,853,341
償還済ファンド投資証券に係る未払金	2,094,823
未払分配金	1,540,109
関連当事者に係る未払金:	
投資顧問会社報酬	348,972
未払費用	103,334
負債合計	33,940,579
純資産	819,285,994

純資産の源泉

資本

参加型投資証券 - 発行済投資証券1口当たり額面1米ドル	81,730,930
追加の払込資本	737,935,463

累積実現利益純額	1,540,666
累積未分配投資収益純額	459,882
未実現損失純額	(2,380,947)
合計	819,285,994

クラスI3 \$ シェアーズ

純資産	197,916,832
参加型投資証券発行済口数	19,671,306
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数)	10.06

(3) 損益計算書(無監査)

(米ドル表示)

投資収益	2014年4月30日に終了する6ヵ月間
利息およびその他の収益	16,487,656
配当金 - 外国税(31,145米ドル)引後純額	72,671
関連当事者に係る投資から割り当てられる収益	38,577
関連当事者に係る投資から割り当てられる費用	(4,550)
投資収益合計	16,594,354

費用

投資顧問会社報酬	2,030,532
保管銀行報酬	109,178
名義書換および分配支払代理人報酬	102,453
法的および会計サービス	55,379
印刷費用および送料	8,135
雑費	19,767
費用合計	2,325,444
控除 -	
保管銀行報酬の減額	72
費用減額合計	72

純費用	2,325,372
-----	-----------

純投資収益	14,268,982
-------	------------

実現および未実現利益(損失)

実現純利益(損失) -	
投資取引	771,125
関連当事者に係る投資から割り当てられる投資取引	418
実現純利益	771,543
未実現利益(損失)変動額 -	
投資	(4,664,545)
未実現利益(損失)純変動額	(4,664,545)

実現および未実現損失純額	(3,893,002)
--------------	-------------

営業による純資産の純増加額	10,375,980
---------------	------------

(4) 純資産変動計算書

(米ドル表示)

2014年4月30日に終了する6ヵ月間

純資産の増加(減少)	(無監査)
営業によるもの -	
純投資収益	14,268,982
投資取引による実現純利益	771,543
投資による未実現利益(損失)純変動額	(4,664,545)
営業による純資産の純増加額	10,375,980
投資証券保有者への分配額合計	(14,189,463)
参加型投資証券取引による純資産の純増加額	55,794,411
純資産の純増加額	51,980,928
純資産額	
期首時点	767,305,066
期末時点	819,285,994
純資産に含まれる累積未分配投資収益純額	
期末時点	459,882

日本短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,857,290	21,224,283
国債証券	99,988,914	39,999,813
未収利息	18	23
流動資産合計	115,846,222	61,224,119
資産合計	115,846,222	61,224,119
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	115,181,179	60,859,299
剰余金		
剰余金又は欠損金()	665,043	364,820
元本等合計	115,846,222	61,224,119
純資産合計	115,846,222	61,224,119
負債純資産合計	115,846,222	61,224,119

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

区分	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
1. 計算日における受益権の総数 115,181,179口	1. 計算日における受益権の総数 60,859,299口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0058円 (1万口当たり純資産額) (10,058円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0060円 (1万口当たり純資産額) (10,060円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

区分	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	87,335,074円	115,181,179円
期中追加設定元本額	27,846,105円	10,537,593円
期中一部解約元本額	- 円	64,859,473円
同期末における元本の内訳		
みずほ・ブラックロック グローバル農業関連株ファンド	20,178,493円	20,178,493円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Aコース	1,494,173円	1,494,173円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Bコース	1,494,173円	1,494,173円
短期ハイイールド債券ファンド（ヘッジあり）	995,620円	995,620円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	995,422円	995,422円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	3,981,685円	3,981,685円
新光バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）	99,493円	99,493円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	99,473円	99,473円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	99,473円	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	- 円	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	- 円	994,036円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-07	5,173,615円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-08	8,953,443円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-09	19,896,539円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-10	14,920,920円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-11	8,952,552円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2013-12	6,962,404円	- 円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2014-01	4,972,651円	4,972,651円

区分	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-02	4,972,651円	4,972,651円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-03	2,983,294円	2,983,294円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-04	4,474,941円	4,474,941円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-05	3,480,164円	3,480,164円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-06	- 円	1,590,774円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-07	- 円	994,234円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-08	- 円	994,135円
バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型） 2014-09	- 円	1,988,270円
合計	115,181,179円	60,859,299円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年 6月10日現在	平成26年12月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	25,384	13
合計	25,384	13

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第491回国庫短期証券	40,000,000	39,999,813	
	合計	40,000,000	39,999,813	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成26年12月30日現在）

資産総額	9,498,554,252円
負債総額	73,352,768円
純資産総額（ - ）	9,425,201,484円
発行済口数	7,079,028,537口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3314円
（1万口当たり純資産額）	（13,314円）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成26年12月30日現在）

資産総額	9,043,152,664円
負債総額	95,692,244円
純資産総額（ - ）	8,947,460,420円
発行済口数	9,103,794,282口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9828円
（1万口当たり純資産額）	（9,828円）

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成26年12月30日現在）

資産総額	61,724,574円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	61,724,574円
発行済口数	61,356,317口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0060円
（1万口当たり純資産額）	（10,060円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとしてします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしてします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしてします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしてします。

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（8）質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款

の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

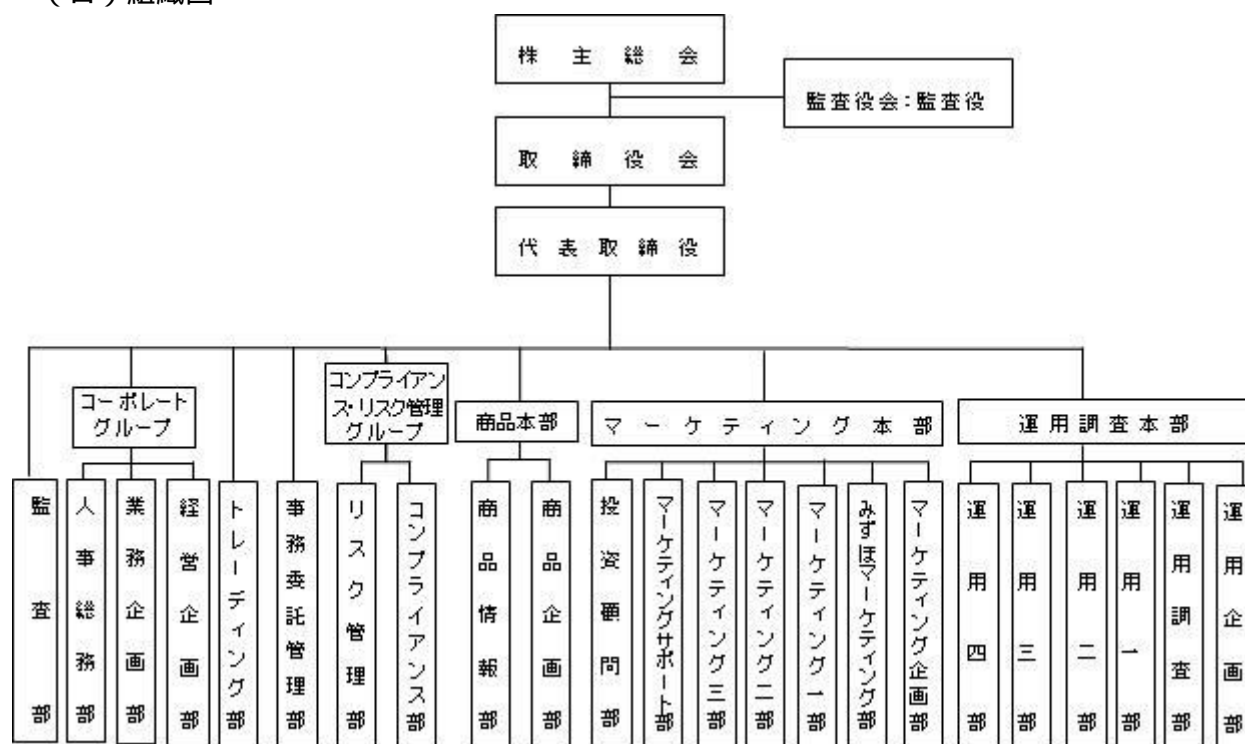
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

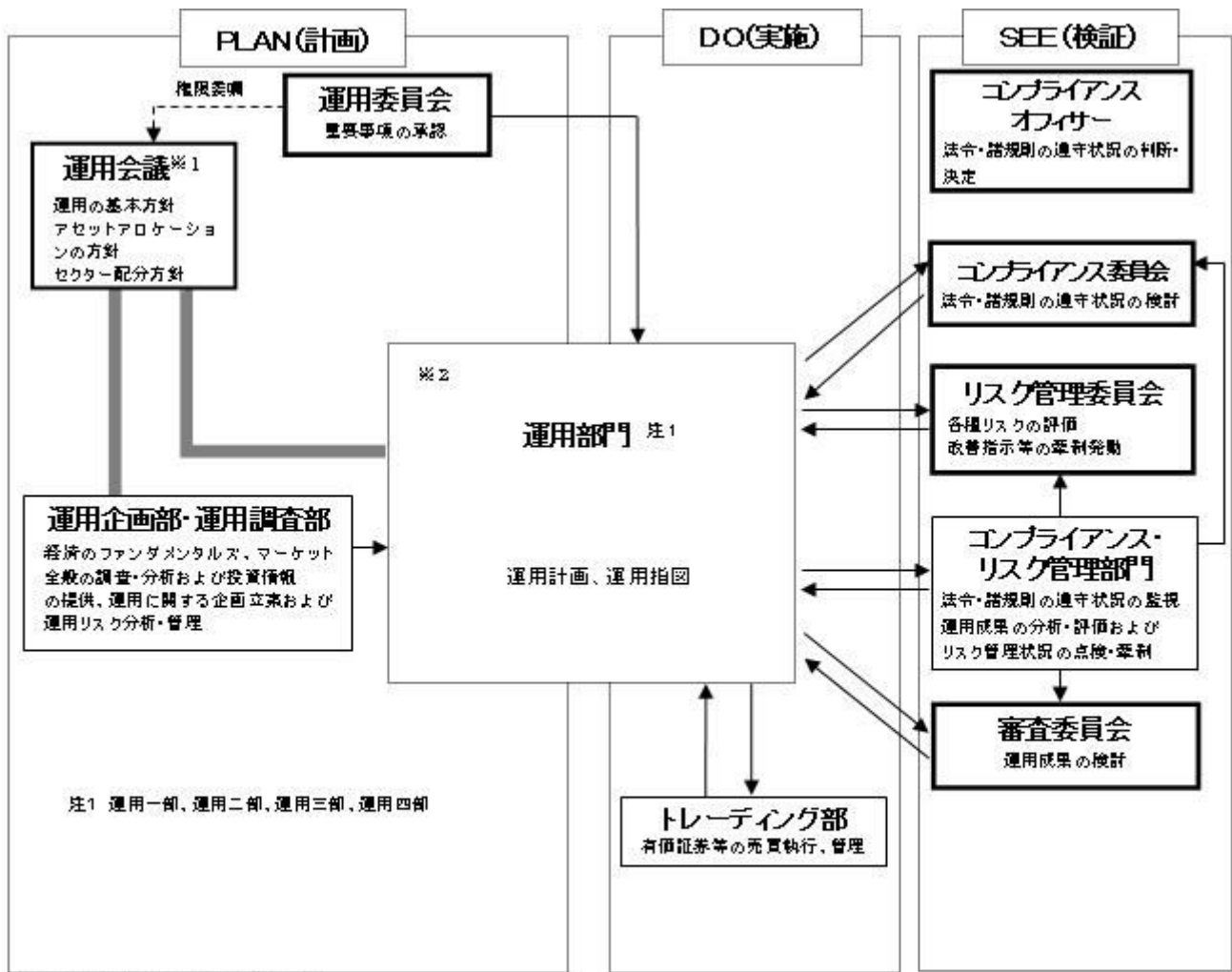
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(ハ) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成26年12月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	280	4,173,914
株式投資信託（合計）	252	3,414,305
単位型	33	117,260
追加型	219	3,297,045
公社債投資信託（合計）	28	759,609
単位型	1	222
追加型	27	759,386

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第55期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,270	13,492,111
有価証券	5,259,693	3,291,156
貯蔵品	1,062	5,188
立替金	30,280	15,778
前払金	25,483	38,614
前払費用	20,286	16,530
未収委託者報酬	1,891,689	2,654,090
未収運用受託報酬	86,074	117,049
未収収益	13,810	6,509
繰延税金資産	192,202	283,616
流動資産合計	18,286,853	19,920,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 15,051	2 12,380
構築物（純額）	2 1,886	2 1,650
器具・備品（純額）	2 95,877	2 99,960

リース資産(純額)	2	680	2	340
有形固定資産合計		113,496		114,332
無形固定資産				
電話加入権		91		91
ソフトウェア	3	39,774	3	74,851
ソフトウェア仮勘定		-		11,885
無形固定資産合計		39,866		86,827
投資その他の資産				
投資有価証券		2,929,683		3,213,218
関係会社株式		77,100		77,100
長期差入保証金		125,515		124,152
長期繰延税金資産		8,695		63,925
前払年金費用		410,271		374,562
その他		10,632		6,632
投資その他の資産合計		3,561,898		3,859,590
固定資産合計		3,715,261		4,060,749
資産合計		22,002,115		23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		18,156		21,303
リース債務		1,206		810
未払金				
未払収益分配金		336		177
未払償還金		14,470		10,100
未払手数料	1	964,634	1	1,296,830
その他未払金		195,035		513,148
未払金合計		1,174,476		1,820,257
未払費用		402,634		548,430
未払法人税等		471,902		1,462,380
賞与引当金		299,000		362,800
役員賞与引当金		45,500		44,200
流動負債合計		2,412,875		4,260,181
固定負債				
長期リース債務		1,156		345
退職給付引当金		168,209		172,959
役員退職慰労引当金		80,416		31,708
執行役員退職慰労引当金		99,750		102,083
固定負債合計		349,532		307,096
負債合計		2,762,408		4,567,278
純資産の部				

株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117
負債純資産合計	22,002,115	23,981,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,893,907		29,107,010
運用受託報酬		170,563		261,777
営業収益合計		20,064,471		29,368,787
営業費用				
支払手数料	1	10,580,803	1	15,428,327
広告宣伝費		213,908		336,593
公告費		1,919		2,919
調査費				
調査費		275,599		339,210
委託調査費		2,855,086		4,188,805
図書費		5,332		4,862
調査費合計		3,136,017		4,532,878
委託計算費		533,813		1,151,067
営業雑経費				
通信費		37,161		37,016
印刷費		132,025		160,606
協会費		14,855		14,992

諸会費	3,088	3,153
その他	23,541	27,521
営業雑経費合計	210,672	243,290
営業費用合計	14,677,134	21,695,077
一般管理費		
給料		
役員報酬	93,516	89,886
給料・手当	1,395,728	1,326,658
賞与	221,930	332,688
給料合計	1,711,175	1,749,233
交際費	9,782	9,349
寄付金	2,465	3,066
旅費交通費	81,050	78,321
租税公課	52,119	65,510
不動産賃借料	211,739	205,792
賞与引当金繰入	299,000	362,800
役員賞与引当金繰入	45,500	44,200
役員退職慰労引当金繰入	28,335	39,756
退職給付費用	195,268	182,850
減価償却費	88,183	63,615
諸経費	533,744	585,445
一般管理費合計	3,258,364	3,389,942
営業利益	2,128,972	4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049
有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-

投資有価証券売却益	146,334	158,386
特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974
減損損失	4,291	-
特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本		評価・換算差額等	
	利益剰余金			

	利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	純資産合計
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

(平成25年3月31日)

(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円
----------------	-----------	-----------

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	-千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日

平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日
-----------------------	----------	-----------	-------	-------------	-------------

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
その他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額	(1) 国債・地方債等	-	-	-

を超えるもの	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			

得原価を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
小計	4,384,326	4,516,340	132,014	
合計	6,305,322	6,226,275	79,047	

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

当事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,281,738
(2)年金資産(千円)	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	262,764
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	547,641
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	242,061
(7)前払年金費用(千円)	410,271
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	168,209

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	108,925
(2)利息費用(千円)	17,431
(3)期待運用収益(減算)(千円)	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,055
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	179,338
(7)その他(千円)(注2)	15,930
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(34,585千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(単位：千円)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226
数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029
年金資産の期末残高	1,157,054

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（30,333千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%
現金及び預金	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度	当事業年度
(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産賃 貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	175,003	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	105,424	その他 未払金	8,030
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,923	その他 未払金	3,230
							IT関連業 務支援	4,145	その他 未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571

普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数（千株）	1,817	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2．中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

当中間会計期間	
（平成26年9月30日）	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,392,308
有価証券	4,503,686
貯蔵品	2,672
未収委託者報酬	2,835,160
未収運用受託報酬	84,271
繰延税金資産	258,726
その他	221,068
流動資産合計	21,297,894
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	14,060
構築物（純額）	1,547
器具・備品（純額）	88,371
リース資産（純額）	170
有形固定資産合計	104,149
無形固定資産	
ソフトウェア	82,679
ソフトウェア仮勘定	3,885
その他	91
無形固定資産合計	86,656
投資その他の資産	
投資有価証券	3,596,673
前払年金費用	421,561
その他	131,197
投資その他の資産合計	4,149,431
固定資産合計	4,340,237
資産合計	25,638,131

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務 754

未払金

未払収益分配金 175

未払償還金 8,852

未払手数料 1,372,909

その他未払金 279,650

未払金合計 1,661,587

未払法人税等 966,772

未払消費税等 2 349,104

賞与引当金 382,000

役員賞与引当金 33,000

その他 671,869

流動負債合計 4,065,087

固定負債

退職給付引当金 146,778

役員退職慰労引当金 32,166

執行役員退職慰労引当金 50,916

繰延税金負債 32,867

固定負債合計 262,728

負債合計

4,327,816

純資産の部

株主資本

資本金 4,524,300

資本剰余金

資本準備金 2,761,700

資本剰余金合計 2,761,700

利益剰余金

利益準備金 360,493

その他利益剰余金

別途積立金 8,900,000

繰越利益剰余金 4,658,210

利益剰余金合計 13,918,704

自己株式 72,415

株主資本合計 21,132,288

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 178,027

評価・換算差額等合計 178,027

純資産合計

21,310,315

負債純資産合計

25,638,131

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間

（自 平成26年4月 1日

至 平成26年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		16,867,457
運用受託報酬		113,806
営業収益合計		16,981,264
営業費用及び一般管理費	1	14,312,421
営業利益		2,668,842
営業外収益		
受取配当金		82,555
有価証券利息		1,807
受取利息		5,629
時効成立分配金・償還金		1,275
その他		2,831
営業外収益合計		94,099
営業外費用		
支払利息		16
時効成立後支払分配金・償還金		3,071
その他		2,321
営業外費用合計		5,410
経常利益		2,757,531
特別利益		
投資有価証券売却益		34,225
特別利益合計		34,225
特別損失		
固定資産除却損		1,398
投資有価証券評価損		58,680
その他		22,227
特別損失合計		82,306
税引前中間純利益		2,709,450
法人税、住民税及び事業税		961,036
法人税等調整額		25,644
法人税等合計		986,680
中間純利益		1,722,769

（ 3 ） 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本剰余金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					1,722,769
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,722,769
当中間期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	4,658,210

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当中間期変動額					
剰余金の配当	-		-		-
中間純利益	1,722,769		1,722,769		1,722,769
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				127,152	127,152
当中間期変動額合計	1,722,769	-	1,722,769	127,152	1,849,921
当中間期末残高	13,918,704	72,415	21,132,288	178,027	21,310,315

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
構築物	20年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処

理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

1．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	555,450千円

2．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	20,991千円
無形固定資産	11,590千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
-------	---------	----	----	----------

普通株式（株）	9,386	-	-	9,386
---------	-------	---	---	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,392,308	13,392,308	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,824,207	7,824,207	-
(3) 未収委託者報酬	2,835,160	2,835,160	-
(4) 未払手数料	1,372,909	1,372,909	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,859,109	2,501,935	357,173
	小計	2,859,109	2,501,935	357,173
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,965,098	5,045,660	80,561
	小計	4,965,098	5,045,660	80,561
合計		7,824,207	7,547,595	276,611

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,748円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,310,315
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,310,315
普通株式の発行済株式数(株)	1,823,250
普通株式の自己株式数(株)	9,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	949円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,722,769

普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,722,769
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、将来の事業展開や市況変動に備えるために適正な内部留保を維持しつつ、利益配分については株主の皆様へ安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくことを基本的な考え方としており、平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月24日開催を予定している臨時株主総会に、次のとおり剰余金の処分を付議することを決議いたしました。

株主配当に関する決議事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,539,409千円
1株当たり配当額	1,400円
基準日	平成26年11月26日
効力発生日	平成26年12月25日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年12月24日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年9月末現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成26年9月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
八幡証券株式会社	2,000	同上
六和証券株式会社	204	同上
U B S 証券株式会社	46,450	同上
中銀証券株式会社	2,000	同上
ふくおか証券株式会社	2,198	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
いよぎん証券株式会社	3,000	同上
木村証券株式会社	500	同上
百五証券株式会社	3,000	同上
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
エース証券株式会社	8,831	同上
株式会社大垣共立銀行	36,166	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	同上
株式会社親和銀行	36,800	同上
株式会社熊本銀行	33,847	同上
株式会社千葉興業銀行	57,941	同上
株式会社北陸銀行 ^(注)	140,409	同上

株式会社但馬銀行	5,481	同上
株式会社東京スター銀行	26,000	同上
株式会社中京銀行	31,844	同上
株式会社三重銀行	15,295	同上
株式会社東邦銀行 ^(注)	23,519	同上

(注) 株式会社北陸銀行および株式会社東邦銀行は、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）のみの取り扱いとなります。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当特定期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 6月20日	臨時報告書
平成26年 9月10日	有価証券届出書
平成26年 9月10日	有価証券報告書

平成26年 9月22日	臨時報告書
-------------	-------

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月3日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月3日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成26年6月11日から平成26年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月24日開催予定の臨時株主総会に、剰余金の処分を付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。